

# 平成21年度重点事業について

宮城県企画部政策課

「宮城の将来ビジョン」（平成19年3月策定）の実現に向け、県として平成21年度に優先的・重点的に取り組む事業を公表します。

## 1 重点事業の趣旨

宮城県では、「宮城の将来ビジョン」において、「富県共創！ 活力とやすらぎの<sup>くに</sup>邦づくり」を県政運営の理念とし、今後10年間を見据えて宮城のあるべき姿や県民の皆さんと共有する目標を掲げ、その実現に向けて県が取り組む施策を示しています。

これらの施策における具体の事業のうち、平成21年度に県として優先的・重点的に取り組む事業について検討し、今回、「平成21年度重点事業」として取りまとめました。

なお、この重点事業の内容は、上記ビジョンの行動計画（計画期間3年）の中でも、各取組における「目標達成のための個別取組」として掲載します。

## 2 重点事業の内容

平成21年度の重点事業の内容は別添「平成21年度重点事業一覧表」のとおりです。

「宮城の将来ビジョン」における「宮城の未来をつくる33の取組」の取組順に掲載しています。（複数の取組に関係のある事業は、それぞれ掲載した上で「（再掲）」と表記）

	事業数	うち 新規	予算額（千円）
平成21年度重点事業	305	27	144,878,413
（参考）平成20年度重点事業	328	36	87,432,463

## 3 その他

このほか、宮城の将来ビジョンの実現に資する「非予算的手法」として、行政が有している規制力・調整力・信用力などの活用のほか、県の財産や情報・人材などを活用した、必ずしも予算を伴わない取組や事業・手法をあわせて取りまとめました。（別添「平成21年度に実施する非予算的手法一覧表」）

# 平成21年度重点事業一覧表

政策推進の基本方向 1 富県宮城の実現 ~ 県内総生産10兆円への挑戦 ~

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

## 取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業		経済商工観光部	5,700	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)を運営し、ワンストップ技術相談やWebサイトによる研究者情報・開放機器情報の提供等を通じて地域企業の課題やニーズを把握し、KCみやぎ推進ネットワーク構成機関(大学・高専、産業支援機関、金融機関等で構成)と連携してソリューションを提供することにより、地域企業の基盤技術の高度化を支援するとともに県内の研究シーズの実用化等を促進する。
高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	一部新	経済商工観光部	4,000	県内企業及び関係機関から成る「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナーを開催するほか、産産連携・産学連携支援や技術研究開発費助成等を行い、高度電子機械市場における取引創出・拡大を図る。
高度電子機械産業集積促進事業(MEMS関連産業支援)(再掲)		経済商工観光部	500	MEMS(微小電気機械システム)技術に関する世界有数の研究者や研究成果が多数存在する東北大学と連携しながら、ビジネスマッチングや技術講習会等を通して、県内企業のMEMS分野への参入やMEMS関連産業との関係構築を支援する。
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	17,648	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業家育成講座、実践経営塾(ステージアップ支援)、みやぎビジネスマーケット等の起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費について補助を行う。
富県宮城技術支援拠点整備拡充事業		経済商工観光部	63,000	地域企業が単独では保有することの難しい高額な機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。
起業家等育成支援事業		経済商工観光部	8,000	産学連携による新たな事業の創出及び産業の振興を図るため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)」に入居し、起業又は新事業展開を図ろうとする者に対し、資料の補助を行う。また、県内起業家及び中小企業の第二創業を支援するために整備した試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」の管理運営を行う。
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		経済商工観光部	20,000	県制度融資「富県宮城資金」を利用する企業者に対し、県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで負担軽減を図り、融資の利活用を促進する。
自動車関連産業特別支援事業	一部新	経済商工観光部	44,000	自動車関連産業の集積を目指し、「受発注機会の拡大」、「技術力の高度化」、「産学官広域連携の促進」を図り、県内企業への総合的な支援を実施するほか、中核企業のOB人材を活用し、企業ニーズの把握と情報提供に取り組み、生産革新や技術向上を支援する。
みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業(再掲)	新	環境生活部	1,000	太陽光発電等クリーンエネルギーの導入促進に向けて、「みやぎクリーンエネルギー創造プラン」を策定するとともに、メガソーラーや太陽光発電等クリーンエネルギー関連産業の誘致を図る。
情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)		企画部	126,902	地域経済の活性化に向け、製造業の誘致にもつながる開発系のIT企業の誘致を通じて情報産業の集積を図るため、立地企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)		環境生活部	39,400	廃棄物の3Rを推進するために、みやぎエコファクトリー(県内6団地)に環境・リサイクル事業所の新設等を行う事業者に対し、奨励金を交付する。
企業立地奨励金事業		経済商工観光部	646,162	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し、企業立地を促進するとともに、企業の県外等移転を防止することにより、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。
みやぎ企業立地奨励金事業	新	経済商工観光部	15,637	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し、企業立地を促進するとともに、企業の県外等移転を防止することにより、地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。
企業立地促進法関連産業集積推進事業		経済商工観光部	400,000	市町村が行う工場立地に関連する工場用地造成事業等に要する経費を工場立地基盤整備事業貸付金として無利子若しくは低利子で貸し付ける。
立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部	5,000	設備投資が好調で、県内への立地が有望と見込まれる業界の最新動向を把握し、特定業界にターゲットを絞った重点的な誘致活動を行う。
名古屋産業立地センター運営事業		経済商工観光部	16,000	自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。
富県創出県民総力事業(再掲)		経済商工観光部	15,000	「富県宮城の実現」に向けて経済団体等の主体的な取組を促進する「富県創出モデル事業」や市町村等の独自で主体的な取組を支援する「富県創出補助事業」を実施する。

富県共創推進事業(再掲)		経済商工観光部	3,000	「富県共創!活力とやすらぎの邦づくり」のスローガンのもと、県民が一丸となった取組を推進していくため、産学の主要団体や行政機関などで構成する「富県宮城推進会議」を開催するとともに、企業や産業者からなる産業サポーターとの情報交換や、県内外の個人が宮城の魅力を再発見するための「宮城マスター検定」等を実施し、官民が一体となって「富県宮城の実現」を目指す協働型の推進体制を整える。
--------------	--	---------	-------	--

### 取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)		経済商工観光部	5,700	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)を運営し、ワンストップ技術相談やWebサイトによる研究者情報・開放機器情報の提供等を通じて地域企業の課題やニーズを把握し、KCみやぎ推進ネットワーク構成機関(大学・高専、産業支援機関、金融機関等で構成)と連携してソリューションを提供することにより、地域企業の基盤技術の高度化を支援するとともに県内の研究シーズの実用化等を促進する。
高度電子機械産業集積促進事業	一部新	経済商工観光部	4,000	県内企業及び関係機関からなる「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナーを開催するほか、産産連携・産学連携支援や技術研究開発費助成等を行い、高度電子機械市場における取引創出・拡大を図る。
高度電子機械産業集積促進事業【MEMS関連産業支援】		経済商工観光部	500	MEMS(微小電気機械システム)技術に関する世界有数の研究者や研究成果が多数存在する東北大学と連携しながら、ビジネスマッチングや技術講習会等を通して、県内企業のMEMS分野への参入やMEMS関連産業との関係構築を支援する。
地域企業競争力強化支援事業		経済商工観光部	8,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連、高度電子機械分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
知的クラスター創成推進事業		経済商工観光部	5,500	文部科学省から知的クラスター創成事業(第1期)として採択された「先進予防型健康社会創成クラスター構想」に基づき研究開発を行う事業の推進を支援し、研究成果を活用した先駆的な生活習慣病の予防等の実現と、商品・サービスの開発を図る企業群の集積及びベンチャー企業の創出を図る。
地域イノベーション創出型研究開発支援事業		経済商工観光部	11,000	県内企業にとって、将来有望な市場が期待できる高度技術分野への参入促進を図るとともに、産学官の共同研究体制の構築及び同体制による研究開発の支援を拡充することで、新技術を基にした競争力ある新事業(新商品)を多数かつ早期に市場投入(イノベーションの創出)することを促進し、高度技術産業集積の加速化を図る。
知的財産活用推進事業		経済商工観光部	4,500	経験豊富な弁理士による中小企業の経営者・担当者等を対象としたセミナー・演習・相談会を実施する。また、県内中小企業等が特許等に関する相談を行い、特許情報の有効活用・円滑な特許流通が可能となるよう、宮城県知的財産センターのアドバイザーの活動を支援する。さらに、県内企業や公設試験研究機関等が有する特許技術等の有効活用を図るため、みやぎ特許ビジネス市を開催する。
起業家等育成支援事業(再掲)		経済商工観光部	8,000	産学連携による新たな事業の創出及び産業の振興を図るため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営する「東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)」に入居し、起業又は新事業展開を図ろうとする者に対し、資料の補助を行う。また、県内起業家及び中小企業の第二創業を支援するために整備した試作開発型事業施設「ガレージファクトリー」名取の管理運営を行う。
大学等シーズ実用化促進事業		経済商工観光部	25,000	大学等がもっているシーズをもとに、県の試験研究機関が主体となり、生産者・企業等と連携協力のもと、迅速かつ確実な技術開発を行い、その実用化を促進することにより、関連産業全体の振興を図る。

### 取組3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
食品製造業振興プロジェクト		農林水産部	15,668	「食材王国みやぎ」の良質で恵まれた農林水産物資源と食品製造業を結びつけ、中小食品製造業者や産学連携によるマーケティング手法等を活用した「売れる商品づくり」を支援するとともに、首都圏での大規模展示・商談会や県内で開催するビジネス商談会を通じて、販路の拡大と「食材王国みやぎ」のPRを行う。
県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	一部新	農林水産部	6,100	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、県内の農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。
地域産業振興事業		経済商工観光部	21,900	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所が、「富県宮城」の実現や圏域の課題解決に向けて、農林水産物の高付加価値化、商品開発の支援、都市と農山漁村の交流など、多様なニーズに対応した戦略的な事業を展開する。
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	一部新	農林水産部	3,361	農林水産資源に恵まれた本県の良質な素材を活用した付加価値の高い商品等の開発・事業化を促進するとともに、「食材王国みやぎ」という「食」に関する地域イメージを全国へ統一的に発信することで食関連産業の振興を図る。
首都圏県産品販売等拠点運営事業		農林水産部	164,085	アンテナショップを拠点として、首都圏における本県の県産品の認知度を向上させるとともに、首都圏消費者のニーズを的確に把握し、新商品開発や商品改良に繋がる情報を県内の生産者・製造業者に還元し「売れる商品づくり」を支援することで、県産品の販路拡大を図る。

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
サービス産業創出・高付加価値化促進事業		経済商工観光部	2,000	県内サービス事業者の施策ニーズを踏まえ、事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。
商店街にぎわいづくり戦略事業		経済商工観光部	36,500	総合的(複数事業の組合せ)な商店街活性化事業への助成(ハード事業1年、ソフト事業3年間)を行う。
中心市街地商業活性化支援事業(再掲)		経済商工観光部	4,400	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会・商工会議所等が取り組むソフト事業や市町村が行う中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査・研究に対して助成を行う。
仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲)		土木部	2,005,000	踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、JR仙石線多賀城駅付近における高架化工事を行う。
市街地再開発等補助事業(再掲)		土木部	76,360	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、仙台市及び多賀城市の計3地区の市街地再開発事業に対し補助を行う。
情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	126,902	地域経済の活性化に向け、製造業の誘致にもつながる開発系のIT企業の誘致を通じて情報産業の集積を図るため、立地企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業		企画部	3,777	県内IT企業による開発系企業からの業務獲得を図るため、組込み技術者の育成を行う。
みやぎe-ブランド確立支援事業		企画部	23,019	本県情報産業のブランドの確立を図るため、県内IT企業の商品開発への補助金の交付及び販促活動支援を行う。
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		企画部	8,746	県内IT企業による首都圏企業等からの業務獲得に向けて、先進企業・大学等への派遣や人材育成に必要な研修、新規参入する企業への支援を行う。

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	新	経済商工観光部	20,000	仙台・宮城DCの理念と成果を踏襲し、将来的に安定した県内統一の観光宣伝活動を行うための新組織「(仮)仙台・宮城観光キャンペーン推進会議」を立ち上げ、キャンペーンの実施と受け入れ体制の整備を軸とした事業展開を図る。
首都圏ラジオ広報事業		総務部	24,282	本県の観光産業及び食産業の振興を図るため、首都圏向けにラジオ番組(TBSラジオ:5分間(毎週1回))を放送し、宮城の優れた観光資源や食材・物産等を広くPRする。
外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	6,300	海外からの観光客誘致促進を図るため、本県への観光客数が比較的多い地域(韓国・台湾・中国・香港)を対象に、現地での国際観光展への出展や観光説明会等の開催、現地マスコミ及び旅行会社の招請、外国語パンフレットの整備を通じて、外国人観光客の誘致を促進する。また、外国人観光客の受入体制について、ボランティア通訳等の資質向上支援及び案内所の支援を行う。
宮城の観光イメージアップ事業		経済商工観光部	950	本県のイメージアップと観光客等の誘致を推進するため、北海道南部地域からの修学旅行や北東北からの小学生を対象とした修学旅行及びスポーツ少年団等の教育旅行の誘致活動を重点的に行う。
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業		経済商工観光部	1,100	観光産業等の従事者等で、観光客からの観光に関する相談に自主的に応じる人材をみやぎ観光コンシェルジュとして委嘱し、ホームページで専門分野などを紹介するとともに、研修会等を実施し、観光客への相談能力及びおもてなし意識の向上を図る。
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業		経済商工観光部	67,000	高齢者、子供、外国人等の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板やミニ観光案内所の看板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。
産業観光推進事業(富県創出県民総力事業)	新	経済商工観光部	2,500	教育旅行の受入を増加させるとともに、一般観光客における農林漁業体験や工場見学等と宿泊・観光を結びつけた産業観光の受入を増加させることを目的として、ワンストップサービス(宿泊、体験、交通手段等のすべてを手配してもらえるような窓口)の態勢を整備する。
地域産業振興事業(再掲)		経済商工観光部	21,900	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所が、「富県宮城」の実現や圏域の課題解決に向けて、農林水産物の高付加価値化、商品開発の支援、都市と農山漁村の交流など、多様なニーズに対応した戦略的な事業を展開する。
グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	6,100	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と人材派遣等の現地指導等により、地域資源を活用した多様な交流体験活動の一層の推進を図る。また、農山漁村の景観を積極的に活用し、PR活動や関係者の意識啓発、農家レストラン等との連携を図る。併せて、民間推進組織によるグリーン・ツーリズム推進活動を支援し、グリーン・ツーリズムを地域総合産業として振興する。

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)	一部 新	農林水産部	3,361	農林水産資源に恵まれた本県の良質な素材を活用した付加価値の高い商品等の開発・事業化を促進するとともに、「食材王国みやぎ」という「食」に関する地域イメージを全国へ統一的に発信することで食関連産業の振興を図る。
米ビジネス推進事業		農林水産部	4,237	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を実現できるよう、機動的で多様な生産に取り組み、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。
園芸振興戦略産地育成事業	一部 新	農林水産部	1,128,150	みやぎ園芸特産振興戦略プランの目標を達成するため、園芸特産産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、食の安全安心の確保、生産施設・機械の整備等により、園芸特産品目産出額の向上を図る。
新・山の幸振興総合対策事業		農林水産部	4,231	ニュータイプきこの栽培技術開発・普及定着を図り、「プレミアムきのこ」として評価を受け、収益性の高い作物として森林地域に定着させる。
水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	70,274	本県の主要な産地魚市場に対して水揚げ機器を整備するとともに、導入機器の効果を最大限に発揮するために行う漁船誘致の取組を推進し、水産都市における経済の中心である「魚市場」への水揚げ向上と都市活力の活性化を図る。
みやぎの水産物ブランド強化事業		農林水産部	1,453	ギンザケをサイズの大型化や品質の向上等により、「食材王国みやぎ」をイメージする全国に響くトップブランドに押し上げるとともに、気仙沼魚市場に水揚げされる「高鮮度」「高品質」な水産物のブランド構築を図るため、ブランド化手法を検討しながら実践し、本県水産物を代表するブランドとして全国へ発信する。
環境にやさしい農業定着促進事業	一部 新	農林水産部	12,237	環境負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までに係る県独自の認証制度を運営し、生産現場等における検査確認と認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた供給体制整備に向けての推進計画の策定及び推進体制整備を行う。さらに、持続的な農業生産方式技術の普及定着と人材の育成を促進する。
新世代アグリビジネス総合推進事業	一部 新	農林水産部	37,163	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有する大規模なアグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成の加速化を図る。 さらに、国の「農地政策改革」や新政策で増加が予想される企業の農業参入や集落営農組織の支援を促進するとともに、農産物直売ビジネスや農産加工ビジネスの推進を図る。
みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業		農林水産部	218,362	肉用子牛価格の低下、肉用牛飼養農家戸数の減少等に対応するため、肉用牛の改良と経営基盤強化対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産基盤の強化と増頭を図る。
飼料価格高騰対策支援事業		農林水産部	5,077	飼料価格の高騰による畜産農家の危機的な経営状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図る。
漁船漁業構造改革促進支援事業		農林水産部	4,513	漁船漁業の構造改革を実践するグループなどが行う省エネ設備等の整備や販売力アップの取組に対し、助成などの支援を実施する。
仙台湾の水循環健康診断事業		農林水産部	3,382	漁場環境健全度の把握や貧酸素水との関連性を明らかにするため、底生生物を指標とした生息環境調査や貧酸素水塊発生の仕組み解明に関する調査などを実施し、仙台湾における漁場保全対策や水循環施策の基礎となる情報の収集と整理を行う。
木質バイオマス利活用推進対策事業(再掲)	新	農林水産部	13,000	これまで未利用であった木質バイオマス(林地残材)を紙及び木質ボード原料、熱エネルギーなどに代替することで地球温暖化防止に貢献するとともに、木質バイオマスを製材及び合板用材と併せて搬出し、木質資源の総合的な利活用を推進することで、県産材生産供給の拡大を図るとともに、再生産が可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進する。
「優良みやぎ材」流通強化対策事業		農林水産部	4,901	木材の利用拡大に向け、建築関係者に対し品質性能に優れた「優良みやぎ材」のPRを強化するとともに、モデル住宅や木材イベントを通じて広く一般県民へ情報を発信することにより、木造による住宅建築等を推進する。
みやぎ木づかいモデル創造事業(再掲)		農林水産部	3,236	今後、供給の増大が見込まれるスギ中目材を利用した製品開発及び加工技術の開発を行うとともに、技術講習会等を通じて企業への技術移転を促進する。また、「みやぎ材利用推進拡大行動計画」の進行管理を行うとともに、木材関係イベントに積極的に参加し、県産木材の認知度向上を図る。
県有林経営事業(県有林特別会計)		農林水産部	362,460	持続可能な森林経営を実現するため、県有林資源の整備推進と計画的な立木売却を行うとともに、県産材の安定供給を行うことで林業・木材産業の振興に寄与する。
食材王国みやぎ総合展開事業	一部 新	農林水産部	6,895	料理人や高質スーパー等のバイヤーなどをターゲットにして、県産食材の情報を直接提供し、実需と生産のマッチングの確度を向上させ、これまで以上に幅広い実効性のある取組を実施する。
食品製造業振興プロジェクト(再掲)		農林水産部	15,668	「食材王国みやぎ」の良質で恵まれた農林水産物資源と食品製造業を結びつけ、中小食品製造業者や産官学連携によるマーケティング手法等を活用した「売れる商品づくり」を支援するとともに、首都圏での大規模展示・商談会や県内で開催するビジネス商談会を通じて、販路の拡大と「食材王国みやぎ」のPRを行う。

県産農林水産物等輸出促進事業	一部 新	農林水産部	6,100	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、県内の農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。
東アジアとの経済交流促進事業(再掲)		経済商工観光部	6,700	東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進するため、大連商談会や「東北宮城フェア」を開催する。
香港・台湾との経済交流事業(再掲)		経済商工観光部	5,000	中国華南地域のゲートウェイであり成熟した市場である香港や安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進するため、香港商談会の開催や台湾見本市への出展を行う。
農林水産金融対策事業(再掲)		農林水産部	2,738,135	農林水産業者が意欲的な経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託又は利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り、経営の安定に資する。また、農林水産業者の信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に入会し、円滑な資金の融通を図る。
農道整備事業		農林水産部	984,900	高生産性農業及び農産物の効率的な流通及び高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化の推進と都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と生産基盤及び農業関連施設などを連絡する農道を整備する。 ・広域営農団地農道整備事業 2地区 ・一般農道整備事業 2地区
農免農道整備事業		農林水産部	88,200	高生産性農業及び農産物の効率的な流通及び高付加価値農産物の供給を可能とした農業生産の近代化の推進と都市・農村間交流や農村地域の活性化、定住を促進するため、農村集落と生産基盤及び農業関連施設などを連絡する農道を整備する。 ・農免農道整備事業 3地区
漁港漁場整備事業		農林水産部	2,516,160	水産資源の減少による漁獲量の減少や担い手の減少、高齢化の進行等厳しい状況の中、水産業を支える漁港の整備を行い、活力ある漁村の形成を図る。 ・広域漁港整備事業 11漁港 ・地域水産物供給基盤整備事業 12漁港
森林育成事業		農林水産部	686,113	植林、下刈り、間伐等の保育・広葉樹林の育成等を実施する森林所有者に補助するほか、県が所管する森林において同様の事業を行う。

### 取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	一部 新	農林水産部	12,237	環境負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までに係る県独自の認証制度を運営し、生産現場等における検査確認と認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた供給体制整備に向けての推進計画の策定及び推進体制整備を行う。さらに、持続的な農業生産方式技術の普及と人材の育成を促進する。
生がきノロウイルス対策技術開発事業		農林水産部	6,000	本県の基幹養殖水産物であるカキはほとんどを生食用として出荷しており、ノロウイルス(NV)による食中毒の未然防止対策が緊急の課題であることから、より安全なカキの生産体制を構築するため、NVの短時間で検査手法やNVをカキ体内から取り除くための浄化手法の開発に取り組む。
土壌有害物質リスク管理推進事業		農林水産部	3,798	食品中のカドミウム(以下「Cd」)の国際基準値が決定され、新たな国内基準値の改定に向けた検討が行われているが、今後は米だけでなく畑作物全般に関して対策を講じていく必要があることから、早急に本県の現状とリスクを把握(野菜などのCd含有量、Cd吸収特性、土壌状況)し、基準値超過農産物の流通を防止するための検査体制や関係機関が一体となった流通システムを構築し、安全安心なみやぎの農産物の提供を図る。
みやぎの食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	4,600	「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が持続的かつ着実に図られるよう、消費者、生産者・事業者及び行政が一体となり、食の安全安心消費者モニターや食の安全安心取組宣言等の普及啓発を協働で行う。
輸入食品検査強化事業	新	環境生活部	31,187	県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、輸入食品取扱業者等に対する広域食品衛生監視チーム(WAFT)等による一斉監視や輸入食品中の残留農薬及び残留動物用医薬品等の検査を行うとともに、講演会の開催等により、消費者と輸入食品の安全安心に関する意見交換を行い、輸入食品の正しい情報を提供する。
みやぎの食料自給率向上新展開事業	新	農林水産部	12,450	自給率向上のため、米の新たな利用に対応した新規需要米や実需者ニーズに対応した麦・大豆の生産拡大を図るとともに耕作放棄地解消を推進する。また、米粉用米について、米粉の需要及び消費拡大を支援するなど、生産拡大と一体的に推進する。
学校給食地場農産物等利用拡大事業		農林水産部	300	県内各地域で生産・加工される農産物の学校給食における利用拡大と地域産業への理解や食教育の充実による児童・生徒の豊かな人間形成を図るため、学校給食における地場野菜等農産物の利用を促進するための需要と供給のマッチング支援を行うとともに、食材月間の普及啓発による家庭における県産農産物等への理解と購買意識の高揚を図る。
食育・地産地消推進事業		農林水産部	3,648	地産地消の取組を全県的に効率的に進め、県産食材及び生産に対する一層の理解促進や、県産食材の消費・活用の促進を図る。また、地域における食材への理解促進や食育を推進するため、食育ボランティアを育成するとともに、市町村等において実施する地産地消の取組を支援する。
みやぎの食育推進戦略事業(再掲)		保健福祉部	3,700	みやぎの食育を推進するため、みやぎまるごとフェスティバルへの出展や食育推進県民大会の開催など普及・啓発を展開するとともに、県内の豊富な人材を活用するための情報提供やみやぎ食育コーディネーターの養成及び活動支援等を行い、食育を総合的かつ計画的に推進するための体制整備を行う。
「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)		農林水産部	4,901	木材の利用拡大に向け、建築関係者に対し品質性能に優れた「優良みやぎ材」のPRを強化するとともに、モデル住宅や木材イベントを通じて広く一般県民へ情報を発信することにより、木造による住宅建築等を推進する。
みやぎ木づかいモデル創造事業		農林水産部	3,236	今後、供給の増大が見込まれるスギ中目材を利用した製品開発及び加工技術の開発を行うとともに、技術講習会等を通じて企業への技術移転を促進する。また、「みやぎ材利用推進拡大行動計画」の進行管理を行うとともに、木材関係イベントに積極的に参加し、県産木材の認知度向上を図る。

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	36,651	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会に対して運営経費の補助を行う。
日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	13,750	仙台貿易情報センターの運営支援(日本貿易振興機構仙台貿易情報センターの経費一部負担)を行う。
県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	一部新	農林水産部	6,100	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、県内の農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。
みやぎグローバルビジネス総合支援事業	一部新	経済商工観光部	4,400	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 ・「実践グローバルビジネス講座」開催 ・「みやぎグローバルビジネスアドバイザー」によるコンサルティングの実施 ・「みやぎビジネスアンバサダー」からの情報提供 ・海外販路開拓支援事業
外資系企業県内投資促進事業	一部新	経済商工観光部	4,000	「国際戦略プラン」の重点プロジェクト「外資系企業誘致プロジェクト」の目標達成に向け、東北大学サイエンスパーク等への立地を促進するため、米国デラウェア州政府との関係強化と本県企業と北米企業とのマッチング、イタリア貿易振興会(ICE)によるナノテク企業等のミッションを受入れと本県企業と欧州企業とのマッチングを行う。
東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	6,700	東アジアの経済成長の中心である中国との経済交流を促進するため、大連商談会や「東北宮城フェア」を開催する。
香港・台湾との経済交流事業		経済商工観光部	5,000	中国華南地域のゲートウェイであり成熟した市場である香港や安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進するため、香港商談会の開催や台湾見本市への出展を行う。
ロシアとの経済交流事業	一部新	経済商工観光部	6,600	資源エネルギー価格の高騰を背景に経済成長が続くロシアとの経済交流を促進するため、ハバロフスク商談会やニジェゴロド州展示商談会を開催する。
ロシアとの交流基盤強化事業	新	経済商工観光部	4,000	官民一体でロシア・ビジネスを展開するために、「みやぎロシア貿易振興コンソーシアム」の運営を支援するとともに、「ビジネス&テクノ東北」へのニジェゴロド州政府の出展・同州訪問団の本県訪問を支援し、多くの県内企業へロシアビジネスへの接点の機会を提供する。また、同州との覚書に基づく交流を協議するため、同州に訪問団を派遣し、平成22年度の覚書更新につなげる。

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
地域連携推進事業		企画部	1,113	自律的に発展する地域形成を図るため、山形県など隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。特に、山形県とは基本構想の実現に向け、官民で組織する宮城・山形未来創造会議において広域連携に関する先導的な事業を検討する。
食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)(再掲)		農林水産部	15,668	宮城県と山形県の地域特性を活かした食関連産業の振興を図るため、両県合同のビジネス商談会を開催する。
自動車関連産業特別支援事業(再掲)	一部新	経済商工観光部	44,000	自動車関連産業の集積を目指し、「受発注機会の拡大」、「技術力の高度化」、「産学官広域連携の促進」を図り、県内企業への総合的な支援を実施するほか、中核企業のOB人材を活用し、企業ニーズの把握と情報提供に取り組み、生産革新や技術向上を支援する。
高規格幹線道路整備事業(再掲)		土木部	4,194,000	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(登米志津川道路 登米IC～登米市米谷間のH21年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC～東北縦貫自動車道富谷JCT)
地域高規格道路整備事業(再掲)		土木部	717,800	みやぎ東北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な経済圏の形成を目的として、栗原市築館加倉～登米市迫町北方(第1期事業区間)L=3.8kmについて、整備を促進する。
海外事務所運営費補助事業(再掲)		経済商工観光部	36,651	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会に対して運営経費の補助を行う。

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
進路達成支援事業(再掲)	一部 新	教育庁	4,600	就職を希望する高校3年生を対象に即効性のある就職試験対策を行い、生徒の希望進路の実現と内定率の向上を図るとともに、ビジネスマナーや社会人として必要な心構え等の講座を実施することにより、離職率の低下を目指す。また、外部講師によるセミナー等を実施し、キャリア教育に関する取組を推進する。
産業人材育成重点化モデル事業(再掲)	新	教育庁	5,200	大和町近隣の誘致企業及び地域の関連企業のニーズに対応する人材の確保と育成のため、黒川高校をモデル校として指定し、地域の産業界と密接な連携を図り、ものづくりの地域産業界へ有為な人材を輩出する。
みやぎクラフトマン21事業(再掲)		教育庁	7,200	「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」に向けた人材育成を県内4校(宮城県工業高校、石巻工業高校、気仙沼海洋高校、仙台工業高校)で行う。 ・ものづくり現場実習 ・ものづくり実践指導支援 ・高・大・企業連携の支援 ・ものづくりコンテスト充実支援 ・ものづくり出前授業プロジェクト
ものづくり実践力向上対策事業(再掲)		教育庁	27,500	工業高校等の専門学科を有する学校において、生徒のものづくり技能向上を図るため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を行うとともに、最新工作機械の導入を行う。
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業(再掲)	新	環境生活部	1,000	企業における女性の積極的な登用や男女共に働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促すため、「女性のチカラは企業の力」普及推進サミットの開催や一定の基準を満たす企業を「女性のチカラを活かす企業」として認証するとともに、優良企業の知事表彰やフォーラム開催などの広報啓発を実施する。
産業人材育成プラットフォーム構築事業		経済商工観光部	800	地域産業振興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の人材育成機関の連携組織として「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営するとともに、プラットフォーム参画機関が取り組む人材育成プログラムの実施を支援する。また、地域が一体となった産業人材育成の気運醸成を図るフォーラムを開催する。
ものづくり人材育成確保対策事業		経済商工観光部	4,000	ものづくり人材を確保するため、中小製造業者を対象に、採用力向上や職場定着に向けたセミナーを開催する。また、キャリアカウンセラーを高校に派遣し、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
みやぎものづくり企業魅力発信支援事業(富県創出県民総力事業)	一部 新	経済商工観光部	2,500	ものづくり人材を確保するため、県内企業ガイドブックの作成や大学での企業説明会、県内工場見学会などを行い、学生・進路担当教員に県内製造業をPRする。
みやぎものづくり経営人材育成事業	新	経済商工観光部	2,000	ものづくり産業の競争力強化のため、次代を担う経営幹部の人材育成及び人的ネットワークの形成を主目的とし、特定産業分野をテーマとした継続的実践的研修事業を、県内中堅・中小企業の次世代経営者層を対象に実施する。
みやぎ自動車関連産業人材育成事業		経済商工観光部	47,000	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材等を整備し、自動車関連企業が求める即戦力となる人材を育成する。
みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	17,648	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業家育成講座、実践経営塾(ステージアップ支援)、みやぎビジネスマーケット等の起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費について補助を行う。
新規就農者確保育成総合支援事業		農林水産部	118,230	農業実践大学校入校生に対する実践的な教育の提供をとおして、卒業生が一人でも多く農業に就業するよう支援を行う。また、回塊世代や若年離職者等再チャレンジを行う者に対する就農に向けた実践的な研修機会の充実を図る体制整備を行う。併せて認定就農者に対して、就農のために必要な研修経費等に於ける就農支援資金の貸付けを行い、研修終了後、一定の要件を満たした場合当該資金の返済負担の軽減を行う。
森林・林業次世代リーダー育成強化事業		農林水産部	1,434	増加する木材需要と地球温暖化防止に貢献する森林整備の促進を図るため、有利な木材供給先の選定や市場動向の把握などの経営感覚に長け、地域の林業を総合的にコーディネートできる人材や労働生産性の向上とコスト低減を展開できる高度な技能を有する人材を育成する。
森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	15,739	林業労働者の確保・育成及び福祉の向上を図るため、林業労働力対策等を推進する。 ・新規就業者確保及び就労安定対策への支援 ・基幹林業技能作業士の育成 ・林業安全作業講習会の開催 等
沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	2,564	水産試験研究機関へ配置した普及指導員を軸として、生産現場における技術指導に重点的に取り組むとともに、経営改善学習会等を通じて技術・知識を持った人材の育成に努める。さらには、漁業士の活動を支援し、連携して実用化試験等に取り組み漁業者の技術力向上を図る。また、未就業者を対象とした漁業啓蒙学習を開催し、水産業への理解醸成と次世代の人材確保を図る。
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	一部 新	農林水産部	12,237	環境負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までに係る県独自の認証制度を運営し、生産現場等における検査確認と認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた供給体制整備に向けての推進計画の策定及び推進体制整備を行う。さらに、持続的な農業生産方式技術の普及定着と人材の育成を促進する。

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
県中小企業支援センター事業		経済商工観光部	178,503	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業等の人材、技術、情報等の経営資源を活かした創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助する。



みやぎマーケティング・サポート事業		経済商工観光部	17,648	(財)みやぎ産業振興機構が実施する、起業家育成講座、実践経営塾(ステージアップ支援)、みやぎビジネスマーケット等の起業から販路開拓までの一貫した支援施策に要する経費について補助を行う。
中小企業経営革新事業		経済商工観光部	5,400	経済環境の変化に即応し、経営革新を図ろうとする中小企業の支援を目的に、新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を行うとともに、制度の普及啓発活動を行う。また、経営革新計画の承認を受けた企業に対し、計画遂行に必要な経費の補助を行う。
集落営農ステップアップ支援事業	一部新	農林水産部	47,400	水田経営所得安定対策を契機に設立された集落営農組織を対象に、実践プランの策定や園芸品目など新たな作物導入、農産加工などの取組を支援するほか、必要な農業用機械・施設の導入についても支援する。さらに、担い手不在地域において兼業農家を含めた地域農業の仕組みづくりを支援する。
農業経営高度化支援事業		農林水産部	145,925	経営育成基盤整備事業の計画段階から目標年(事業完了年から5年目)に至るまでの間、水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)の対象者等(高度経営体)の育成を図るための支援を行う。
「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)		農林水産部	4,901	木材の利用拡大に向け、建築関係者に対し品質性能に優れた「優良みやぎ材」のPRを強化するとともに、モデル住宅や木材イベントを通じて広く一般県民へ情報を発信することにより、木造による住宅建築等を推進する。
漁船漁業構造改革促進支援事業(再掲)		農林水産部	4,513	漁船漁業の構造改革を実践するグループなどが行う省エネ設備等の整備や販売力アップの取組に対し、助成などの支援を実施する。
建設産業振興支援事業		土木部	4,463	みやぎ建設産業振興プランに基づき、建設業振興支援講座(経営革新・新分野進出・企業間連携など)の開催や建設業地域ビジネス事業化調査の実施、建設業法遵守セミナーの開催等、効果的かつ体系的な建設産業振興支援策を展開する。
中小企業再生支援協議会支援事業		経済商工観光部	2,465	中小企業の経営再生に向けた取組を行っている「中小企業再生支援協議会」に支援を行い、県内中小企業の経営基盤の強化を促進する。
中小企業金融対策事業		経済商工観光部	91,601,215	中小企業者に安定的かつ低利な資金を融通するために制度融資取扱金融機関に対して原資を預託するとともに、各種融資制度に関する指導に努め、金融の円滑化の推進を通じ、中小企業者の経営の安定を図る。 ・中小企業経営安定資金等貸付金 ・中小企業団体中央会貸付金 ・地域産業育成資金等利子補給事業 ・中小企業金融対策推進費
農林水産金融対策事業		農林水産部	2,738,135	農林水産業者が意欲的な経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託又は利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り、経営の安定に資する。また、農林水産業者の信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に入会し、円滑な資金の融通を図る。

### 取組1.2 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
仙台国際貿易港整備事業	一部新	土木部	3,013,600	仙台塩釜港仙台区のコンテナ貨物量や完成自動車の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。 ・ガントリークレーン設置 ・埠頭用地造成 ・岸壁整備
石巻港整備事業		土木部	752,500	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安定性を向上させるため、南防波堤及び西防波堤の整備を促進する。 ・南防波堤ケーソン製作・据付 ・西防波堤地盤改良
港湾振興対策事業		土木部	4,417	コンテナ貨物の利用促進を図るため、国内外の船社・荷主企業等の訪問やセミナーの開催により、仙台塩釜港の優位性をアピールする。
仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	2,423,850	仙台港に隣接する背後地地区を、国際貿易拠点、流通・工業機能を持つ地区として土地区画整理事業により基盤整備を行う
仙台空港利用促進事業		土木部	9,364	既存の航空路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し航空会社等に対する誘致活動や情報収集を行う。また、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、仙台空港の利用促進を図る。
関下・下増田臨空土地区画整理補助事業		土木部	232,000	仙台空港周辺の拠点形成に向けて、仙台空港アクセス鉄道沿線の流通・商業機能を有する臨空都市の整備を推進するため、名取市関下地区、下増田地区の土地区画整理事業を実施する組合に対して補助する。
(都)大手町下増田線街路事業		土木部	900,000	仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市へのアクセス道路を整備する。 ・用地補償
高規格幹線道路整備事業		土木部	4,194,000	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(登米志津川道路 登米IC～登米市米谷間のH21年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC～東北縦貫自動車道富谷JCT)
地域高規格道路整備事業		土木部	717,800	みやぎ東北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な経済圏の形成を目的として、栗原市築館加倉～登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備を促進する。

広域道路ネットワーク整備事業		土木部	2,007,000	国際交流・物流拠点の機能強化や物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。
企業立地関連総合基盤整備事業		土木部	1,155,000	企業誘致を誘導し、県内総生産額の拡大、雇用の創出の早期実現を図るため、経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。 ・(仮称)大衡IC整備事業 ・(主)大衡落合線整備事業 ・荒屋敷川河川改修事業
「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業		警察本部	21,279	新規開発工業団地等において、交通信号機の整備を行う。

政策推進の基本方向 2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
次世代育成支援対策事業	一部 新	保健福祉部	2,300	豊かな心を持った子どもの育成と、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、「新みやぎ子どもの幸福計画」の推進にあたり、「次世代育成支援対策地域協議会」を開催し、進捗管理や後期計画策定の検討を行う。また、保護者、県民、事業者、行政機関等によるネットワークを形成し、社会全体で子育てを支える機運の醸成を図るための県民運動等を展開する。
子育て家庭応援推進事業		保健福祉部	700	子どもを安心して生み育てる環境づくりを推進するため、子育て家庭に協賛企業・店舗で割引等のサービスが受けられる応援カードを配布するとともに、ホームページで協賛企業・店舗のサービス情報等を発信する。
子育てにやさしい企業支援事業		保健福祉部	750	子どもを安心して生み育てることのできる職場環境の整備を促進するため、従業員等の子育て支援に積極的に取り組む企業を表彰し、企業の子育て支援に対する気運の醸成を図る。
「仕事」と「家庭」両立支援事業		経済商工観光部	2,350	労働者の子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置を促進するため、市町村への運営費補助や普及啓発を行う。また、企業及び労働者を対象に、雇用環境の整備促進のための普及啓発を行うとともに、次世代育成支援対策推進法に定める企業の一般事業主行動計画の策定・届出や育児休業の取得促進等について普及啓発を行う。
待機児童解消推進事業	新	保健福祉部	17,700	保育所入所待機児童を早急に解消するため、市町村が実施する保育所等設置、家庭的保育、事業所内保育施設整備、待機児童解消等の事業を支援する。
一時・特定保育事業	一部 新	保健福祉部	39,319	子育て家庭における保護者の疾病や災害、または育児疲れの負担を軽減するため、一時保育を実施する市町村や保護者の短時間勤務等の就労形態に応じた継続的保育を実施する市町村に補助を行う。
地域子育て支援センター事業		保健福祉部	207,715	地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、子育て相談、援助、講習等を実施する市町村に補助を行う。
児童クラブ等活動促進事業		保健福祉部	184,338	仕事と子育ての両立支援を促進するため、地域の実情に応じた放課後児童クラブの運営や社会福祉法人等が実施する児童福祉施設併設型民間児童館事業、市町村が実施する放課後児童健全育成事業等に対して補助を行う。
地域組織活動育成事業		保健福祉部	6,000	母親などの地域住民の積極参加による地域活動により、地域の子育て支援体制の形成を促進するため、市町村が支援する母親クラブ等の地域組織活動に対して補助を行う。
子どもメンタルサポート事業		保健福祉部	9,944	心の問題を有する児童とその親を支援するため、児童精神科医により心の問題を有する子どもの治療や親に対する専門的なケアを行うとともに、子どもの状態に応じた社会適応訓練を提供する。また、様々な問題により学校不登校となった児童生徒の復学や社会的自立を図るための支援を行う。
子ども虐待対策事業		保健福祉部	12,950	安心して子どもを育てられる環境を整えるため、児童相談所及び保健福祉事務所等において、虐待等の各種相談に係る児童及び家庭に対する支援を行い、子育ての不安感や孤立感の解消を図るとともに、専門的立場からの支援を行う。また、生命の危険を伴う場合も想定される緊急児童虐待相談に対応するため、24時間体制の相談業務を行う。
母子保健児童虐待予防事業		保健福祉部	1,679	育児不安や虐待の要因の一つとされる産後うつ病の早期発見及び、その後のハイリスク者への支援として、市町村と連携し未熟児や要支援家庭への訪問指導や各市町村への技術支援、関係者への研修等を行う。
教育・福祉複合施設整備事業(再掲)		保健福祉部 教育庁	1,312,800	教育と福祉の連携等を図り、多様化する行政ニーズに対応するため、教育と福祉の複合施設整備をPFI事業を活用して整備する。 ・PFI事業者との契約 ・設計期間中に係るモニタリング ・土地基金から土地の買い戻し
小児救急医療対策事業		保健福祉部	20,000	小児救急電話相談を受け付けるとともに、小児科以外の医師に小児の初期救急医療に係る研修等を行い、本県の小児救急医療体制の充実を図る。
不妊治療相談・助成事業		保健福祉部	56,698	不妊治療を受けている夫婦に対して、高額な不妊治療経費の一部を助成するとともに、精神的・身体的な相談に応じる不妊専門相談センターを開設し、夫婦の経済的、精神的な負担の軽減を図る。

新生児聴覚検査・療育体制整備事業		保健福祉部	110	新生児の聴覚障害による影響を最小限に抑え、コミュニケーションや言語の発達を促進し、社会参加を容易にするため、関係者による事業評価の実施や聴覚検査関係者研修会を開催するなどの体制整備を図る。
周産期医療地域連携システム構築事業		保健福祉部	4,400	産科・小児科医師が不足している中で、安全・安心な周産期医療体制の確保と強化を図るため、地域の医療機関の機能分担と連携による産科セミオープンシステムの構築に向けて、地域の医療関係者間の検討会議や医師・助産師等の研修、マニュアルの作成等を行うとともに、NICU等の利用者が年々増加している状況に対応し、適切な医療を提供できるよう新生児医療に係る人材の育成を図る。
助産師確保モデル事業		保健福祉部	5,020	産科・産婦人科医師の偏在等の課題に対応し、安全・安心な産科医療体制の整備を推進するため、周産期における医療の提供と母子ケアを担う助産師の確保対策を検討するとともに、助産師を対象とした産科専門病院での実務研修を行い、助産師外来等での就業を促進する。
地域周産期医療提供体制確保事業	新	保健福祉部	70,500	産科医師等が不足している状況を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等に対し手当を支給する医療施設へ補助を行い、安全・安心な周産期医療体制の確保を図る。

#### 取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
家庭教育支援推進事業	一部 新	教育庁	15,300	身近な地域における家庭教育支援の充実を図るため、家庭教育に関する情報や学習機会の提供、支援者の養成、相談体制づくり等の取組を実施する。
放課後子ども教室推進事業		教育庁	15,269	県内の小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。
協働教育振興事業		教育庁	700	家庭・地域と学校が共に手を携えて教育の充実を図る協働教育が、全県下において活発かつ継続的・安定的に実施されるために、協働教育に関わる人材の育成、ネットワーク及び仕組みづくり等の取組を一層進めることにより、社会全体で健全な子どもたちを育てる環境を整える。
学校支援地域本部事業		教育庁	17,343	中学校区単位に、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進し、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて教員の負担軽減を図るとともに、家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図る。
小・中学校外部人材活用事業(再掲)		教育庁	40,650	基礎学力の向上と個々に応じたきめ細やかな指導を行うため、優れた知識や技術を持つ人材を学校教育に活用することにより、児童生徒の多様な資質の伸長をより可能なものにするともに、学校の活性化を図る。

#### (2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

#### 取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
基本的な生活習慣定着促進事業	新	教育庁	2,500	児童生徒の学習習慣の形成などに密接な関係のある基本的な生活習慣の定着促進に向けて、学校や家庭だけでなく、教育関連団体や企業等による「こどもの生活習慣確立推進協議会(仮称)」を組織し、地域社会総がかりで取り組む体制を整備する。また、家庭の自発的な取組を促すため、科学的裏づけに基づいた普及啓発リーフレットを作成するとともに、優良な取組を行う団体への顕彰制度を創設する。
小中学校学力向上推進事業	一部 新	教育庁	8,100	小・中学校の教員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びと家庭学習の習慣形成を図り、学力向上のための学校改善の支援を行うこと等によって、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図る。
小学校教科担任制モデル事業		教育庁	70,194	児童が中学校での教科担任制へ円滑に対応できるよう、小学校高学年における教科担任制の導入を検討するとともに、教員の指導力と授業の質を高め、学力向上を図ることを目的に、モデル校を選定し調査研究を行う。
学力向上サポートプログラム事業		教育庁	2,869	全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、学力向上のための学校改善に取り組もうとする小・中学校を、指導主事によって構成するチームが継続的、個別的に直接支援するとともに、その成果及び学校改善事例を普及し、教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。
学力向上推進事業	一部 新	教育庁	3,000	生徒の学力実態を把握するため、県立高校1年生を対象に学力テストを実施するとともに、1、2年生に家庭学習等のアンケート調査を実施し、放課後の生活実態から家庭学習実施の課題を探る。また、1、2学年主任等を対象として、各学年の学習に対する課題等を解決するための学年経営の研修を実施するとともに、教員の授業力向上と校内の研究体制の充実を図る。
進路達成支援事業	一部 新	教育庁	4,600	就職を希望する高校3年生を対象に即効性のある就職試験対策を行い、生徒の希望進路の実現と内定率の向上を図るとともに、ビジネスマナーや社会人として必要な心構え等の講座を実施することにより、離職率の低下を目指す。また、外部講師によるセミナー等を実施し、キャリア教育に関する取組を推進する。
進学指導地域拠点形成事業		教育庁	7,000	平成22年度入学生からの全県一学区制に向けて、生徒が確かな学力と必要な能力を身につけ、自ら希望する進路を達成できるようにするために、地域の進学指導拠点校を育成し、保護者、生徒のニーズに応える進学指導拠点校の進学指導体制を確立させ、均衡ある教育的基盤を整備する。
産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)		経済商工観光部	800	地域産業振興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の人材育成機関の連携組織として「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営するとともに、プラットフォーム参画機関が取り組む人材育成プログラムの実施を支援する。また、地域が一体となった産業人材育成の気運醸成を図るフォーラムを開催する。

産業人材育成重点化モデル事業	新	教育庁	5,200	大和町近隣の誘致企業及び地域の関連企業のニーズに対応する人材の確保と育成のため、黒川高校をモデル校として指定し、地域の産業界と密接な連携を図り、ものづくりの地域産業界へ有為な人材を輩出する。
みやぎクラフトマン21事業		教育庁	7,200	「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」に向けた人材育成を県内4校（宮城県工業高校、石巻工業高校、気仙沼海洋高校、仙台工業高校）で行う。 ・ものづくり現場実習 ・ものづくり実践指導支援 ・高・大・企業連携の支援 ・ものづくりコンテスト充実支援 ・ものづくり出前授業プロジェクト
ものづくり実践力向上対策事業		教育庁	27,500	工業高校等の専門学科を有する学校において、生徒のものづくり技能向上を図るため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を行うとともに、最新工作機械の導入を行う。
13歳の社会へのかけ橋づくり事業（再掲）		教育庁	2,500	将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図るため、県内公立中学校1年生を対象に、社会との接点となる体験活動（職場体験等）を一斉に実施する。
ICT教育推進事業		教育庁	1,500	「情報教育」の充実と各教科等における効果的な「ICT活用」による教育の情報化を推進するため、みやぎICT教育推進会議を開催し、教員のICT活用力の向上やICT活用による学力向上の研究と普及、情報モラル教育の推進等を行う。

### 取組16 豊かな心と健やかな体の育成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
13歳の社会へのかけ橋づくり事業		教育庁	2,500	将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図るため、県内公立中学校1年生を対象に、社会との接点となる体験活動（職場体験等）を一斉に実施する。
豊かな体験活動推進事業		教育庁	27,861	子どもたちの豊かな人間性や社会性などを育むことを目的として、指定を受けた推進校において、農山漁村での生活体験活動等を実施する。
みやぎアドベンチャープログラム事業		教育庁	2,532	生徒の豊かな人間関係を構築し、学校不適応等の未然防止を図るとともに、生徒が未知の分野において自ら課題を見出し、考え、解決する力を育むことを目的に、仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA（プロジェクトアドベンチャー）の考え方や手法を学校教育全体に取り入れる。
登校支援ネットワーク事業	一部新	教育庁	37,564	「登校支援ネットワーク推進協議会」を設置し、推進方策等の検討や事業検証を行うとともに、各教育事務所に退職教員や相談活動経験者の訪問指導員を配置した地域ネットワークセンターを設置し、各地域内の不登校児童生徒やその保護者を対象に訪問指導や学校復帰に向けた支援を行う。
教育相談充実事業		教育庁	148,647	児童生徒の問題行動等（暴力、いじめ、非行等）の背景にある子どもの「心」の問題に目を向け、学校・家庭・地域が一体となって心の教育の醸成を図る。また、不登校の未然防止と解消に向けて、児童生徒及び保護者等への広範な相談支援体制の整備充実と教員の資質向上を図る。
高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁	52,956	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒や保護者の相談に対応し、その悩み等の解消を図るとともに、教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め、生徒の健全育成に役立てる。
総合教育相談事業		教育庁	13,545	県教育研修センターにおいて、児童生徒及び保護者が抱えるいじめ、不登校、非行などの諸問題に関して、面接又は電話による教育相談を行う。
みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業		教育庁	2,152	本県の子どもの体力・運動能力の向上と健やかな体を育成するため、子どもの体力・運動能力向上の講習会の開催や体力・運動能力の実態を継続して把握するなど、総合的な施策を行う。
健康教育推進充実事業		教育庁	4,692	児童生徒における保健室登校、性の逸脱行動、アレルギー疾患及び感染症等の健康課題に対応するため、地域の関係機関と連携し、健康教育の充実を図るとともに、教職員を対象に研修会を開催し、指導者の養成及び資質の向上を図る。また、健康教育の課題に対応するため、児童生徒の健康情報を収集し、学校における保健教育を推進する。
学校安全教育・安全体制整備推進事業（再掲）		教育庁	16,573	児童生徒に対する交通事故、災害、防犯に関する安全教育の充実を図り、学校安全体制を構築するため、県内小・中・高等学校の防災教育担当者を対象とする研修会の開催や家庭、地域の関係機関・団体と連携を図りながら、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備する。

### 取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
学級編制弾力化事業		教育庁	1,336,184	国の基準で1学級40人とされている小学校1・2学年及び中学校1学年の学級編制に関し、県内一円で弾力的運用を進めることにより、きめ細かな教育活動の推進を図る。さらに、中学校への進学時においても35人以下の学級編制にすることで、学習内容の定着に加え、中1ギャップ（不登校の割合やいじめなどの問題行動の増加、学習意欲の減退等が見られる現象）へ対応し、問題行動や不登校等の減少を図る。
小学校教科担任制モデル事業（再掲）		教育庁	70,194	児童が中学校での教科担任制へ円滑に対応できるよう、小学校高学年における教科担任制の導入を検討するとともに、教員の指導力と授業の質を高め、学力向上を図ることを目的に、モデル校を選定し調査研究を行う。

県立高校将来構想推進事業		教育庁	17,000	生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりのため、特色ある学科の設置や定時制・通信制高校の充実を図る。また、生徒数の減少に対応した学級減や男女共学化を推進するとともに、中高一貫教育校である(仮称)仙台二華中学校・高等学校の平成22年4月設置に向けた、開設準備を行う。
新県立高校将来構想策定事業		教育庁	1,600	平成23年度以降の県立高校の在り方について、審議会を設置して専門的な見地から検討を進めるとともに、意見聴取会や地区説明会を開催し、新たな将来構想を策定する。
高等学校入学者選抜改善事業		教育庁	1,460	平成22年度から全県一学区に移行することが決定したことを踏まえ、入学者選抜審議会及び小委員会を開催し、時代の変化に対応した適切な入学者選抜制度の在り方について検討を行う。
全県一学区導入円滑化事業		教育庁	4,400	平成22年度から全県一学区となることに伴い、制度変更を円滑に進めるとともに、制度の確実な定着を図り、新制度に基づく高校教育の活性化を促進する。
個性かがやく高校づくり推進事業		教育庁	6,088	「特色ある学校づくり」や自主性・主体性を生かした学校運営を推進するため、各学校が自らの学校経営戦略に基づき、学校における課題解決のアイデアを事業化し、主体的な取組を行う。
時代に即応した学校経営支援事業		教育庁	430	学校経営等における解決困難な諸問題に迅速かつ適切に対応していくため、学校経営支援チームを設置し、迅速な課題解決の支援を図るとともに、学校における危機管理、トラブル対応、マスコミ対応等についての研修・相談会を実施する。
学校評価事業		教育庁	2,187	学校教育の水準の向上と保障を図るため、各学校が自らの教育活動、学校運営等について、学校評議員等を活用した学校関係者評価を実施し、評価結果の公表と設置者への報告を行うにあたって、学校評価の在り方等研修会を実施するとともに、学校評議員制度の支援を行う。
学校評価がドライに基づく(評価実践研究事業)		教育庁	5,000	学校の自己評価や外部評価の効果的な在り方についての実践研究を行い、その効果の普及・拡大に取り組む。
小・中学校外部人材活用事業		教育庁	40,650	基礎学力の向上と個々に応じたきめ細やかな指導を行うため、優れた知識や技術を持つ人材を学校教育に活用することにより、児童生徒の多様な資質の伸長をより可能なものにするるとともに、学校の活性化を図る。
特別支援教育システム整備事業		教育庁	102,483	障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が地域の小・中学校で共に学ぶ教育を推進するため、配置教員を「学習支援室」へ配置転換するとともに、LD等の児童生徒の指導にも当たるシステムを構築し、特別支援教育の一層の充実を図る。また、特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。
特別支援教育研修充実事業		教育庁	1,155	特別支援教育を推進するため、障害のある児童生徒に対する校内支援の中心となるコーディネーターの養成や特別支援教育担当教員及び管理職の特別支援教育に関する資質向上を図るための教員研修を実施する。
特別支援教育地域支援推進事業		教育庁	982	地域における特別支援教育を推進するため、特別支援学校において、それぞれの地域支援強化事業を企画・実施し、各校でのセンター的機能の充実を図るとともに、各校の合同的な地域支援の在り方を討議するための研究会を開催する。また、特別支援学校の今後の在り方を検討し、県立特別支援学校の充実を図る。
医療的ケア推進事業		教育庁	93,142	特別支援学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、訪問看護ステーションへの業務委託により必要な看護師を派遣し、医療的ケアを実施する。また、担任や養護教諭等による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくための校内体制の整備、医療的ケアに関する研修会等を行う。
実践的指導力と人間性重視の教員採用事業		教育庁	7,455	現在の教育課題への対応に積極的貢献できる優秀な人材を確保するため、学校現場における授業力を中心とした実践指導力や子供たちとのふれあいに関わる総合的な人間性を一層重視した採用選考方法の改善を行う。
教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業		教育庁	257,269	宮城県の「教育力」の向上を図るべく、教職員としての資質・能力のより一層の向上に努めるため、法定研修である初任研・10年経験者研修、中央研修事業、指導力向上長期特別研修、その他教員の経験年数や職能に応じた各種研修等を実施する。
教育・福祉複合施設整備事業		保健福祉部 教育庁	1,312,800	教育と福祉の連携等を図り、多様化する行政ニーズに対応するため、教育と福祉の複合施設整備をPFI事業を活用して整備する。 ・PFI事業者との契約・設計期間中に係るモニタリング ・土地基金から土地の買い戻し

### (3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

#### 取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
進路達成支援事業(再掲)	一部新	教育庁	4,600	就職を希望する高校3年生を対象に即効性のある就職試験対策を行い、生徒の希望進路の実現と内定率の向上を図るとともに、ビジネスマナーや社会人として必要な心構え等の講座を実施することにより、離職率の低下を目指す。また、外部講師によるセミナー等を実施し、キャリア教育に関する取組を推進する。
みやぎクラフトマン21事業(再掲)		教育庁	7,200	「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」に向けた人材育成を県内4校(宮城県工業高校、石巻工業高校、気仙沼沼洋高校、仙台工業高校)で行う。 ・ものづくり現場実習 ・ものづくり実践指導支援 ・高・大・企業連携の支援 ・ものづくりコンテスト充実支援 ・ものづくり出前授業プロジェクト

ものづくり実践力向上対策事業(再掲)		教育庁	27,500	工業高校等の専門学科を有する学校において、生徒のものづくり技能向上を図るため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を行うとともに、最新工作機械の導入を行う。
「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	新	環境生活部	1,000	企業における女性の積極的な登用や男女共に働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促すため、「女性のチカラは企業の力」普及推進サミットの開催や一定の基準を満たす企業を「女性のチカラを活かす企業」として認証するとともに、優良企業の知事表彰やフォーラム開催などの広報啓発を実施する。
母子自立支援対策事業		保健福祉部	17,234	母子家庭の母等の就業及び自立を促進するため、就業支援のための給付金等の交付や問題解決のための法律相談、就業相談を実施するとともに、就業に関する情報提供や講習会の開催などを行う。
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業		経済商工観光部	46,700	地域の企業・学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までワンストップで行うセンターを核として、若年者の就職支援を促進する。
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業		経済商工観光部	3,100	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を図るため、「みやぎの若者自立支援会議」の開催や「地域若者自立支援ネットワーク」の整備・維持等により、個別的かつ継続的な支援を行う。
新規大卒者等就職援助事業		経済商工観光部	2,145	専門知識や技術等を備えた大学等卒業者を本県の人材として確保するために、就職ガイダンスを開催するとともに、県内の産業・企業について情報提供を行う。
高卒就職者援助事業		経済商工観光部	167	高等学校を卒業し就職を希望する者に対して就職面接会を開催し、新規高卒者の就職を促進する。
みやぎ障害者ITサポート事業		保健福祉部	18,800	障害者のIT利用に関する施策を総合的に推進するため、相談支援・普及啓発・就労支援等を行うみやぎ障害者ITサポートセンターを設置、運営するとともに、障害者に対するIT研修や講習、ボランティア養成等を行い、在宅障害者の一般就労への促進と将来の在宅就労等の可能性を高める。
就労支援事業		保健福祉部	5,100	障害者の就労を促進するため、障害者が資格取得するための研修会の開催や職場適応のためにアドバイザーを派遣し支援を行う。
障害者工賃向上支援総合対策事業		保健福祉部	5,600	障害者における地域での自立した生活を実現するための「宮城県授産施設等工賃倍増5年計画」に基づき、授産施設等における工賃向上のモデルケースを創出し、経営改善を行うほか、福祉施設職員等に対する研修会や工賃倍増計画の検討会等を開催する。
県庁業務障害者就労モデル事業		保健福祉部	6,556	障害者の一般就労を促進するため、県庁において障害者の就労・雇用の場を創出する。また、障害者を職場実習生として受け入れ、就業体験の機会提供するとともに、事務補助の業務を行わせることにより作業技術の習得を図る。
障害者就業・生活支援センター事業		保健福祉部	25,961	就業や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業や日常生活、社会生活の支援を行う障害者就業・生活支援センターを設置するとともに、生活担当支援員を配置し、生活面を中心とした相談・援助や問題解決のための関係機関との連絡調整、障害者の就労前基礎訓練及び中途退職者再訓練を行う。
障害者就業・生活サポート事業		経済商工観光部	6,700	障害者の職場実習や就職先の開拓等を行うために、社会福祉法人等が設置する「障害者就業・生活サポートセンター」の運営費を補助し、その活動を支援する。

### 取組19 安心できる地域医療の充実

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	7,300	本県における医師の不足と地域及び診療科による偏在等の課題に対応し、地域医療の中心である自治体病院の医師確保に資するため、全国から県内自治体病院等に勤務を希望する医師を募集し、派遣・配置する。
医学生修学資金等貸付事業		保健福祉部	118,100	自治体病院等の医師確保に資するため、指定する県内自治体病院で勤務する意志を有する大学生、大学院生及び臨床研修医・専門研修医を対象に修学資金等の貸付けを行う。
女性医師支援事業		保健福祉部	1,100	職場環境やキャリアデザイン等で悩みを抱える女性医師、女子医学生を対象に、豊富な経験を積んだ女性医師によるカウンセリングや、キャリアデザインセミナーを行うことで、女性医師の離職防止を図る。また、女性医師の勤務形態に応じて保育にあたる者や場所の紹介も行う。
二次救急体制機能強化事業	新	保健福祉部	46,553	不採算部門となりやすく、医師不足に陥りやすい部門である救急医療の状況を打開するため、救急医療確保対策として、二次救急医療機関及び救命救急センターにおいて救急医療に従事する医師の手当充実を支援する。さらに、二次医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、小児救急・多発外傷への対応力を向上させる研修を実施し、二次医療機関の受入機能の強化を図る。
救命救急センター運営費補助事業	新	保健福祉部	51,824	県内の不足する救命救急センターの設置状況と救急患者搬送時間の長時間化を打開するため、県内で新たに救命救急センターを設置し、高度の救急医療を提供する医療機関(市町村が開設者のものを除く)を対象として運営費の一部を補助し、施設の安定的運営と患者の受け入れ体制の強化を図る。
回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業	新	保健福祉部	4,000	二次医療圏におけるリハビリテーション医療体制を整備するため、回復期リハビリテーション病棟を設置しようとする市町村等や医療法人に対して補助を行う。

地域リハビリテーション支援体制整備事業		保健福祉部	6,200	高齢者や障害者が総合的かつ一貫性を持ったリハビリテーションサービスを受けられる体制を確立するため、関係者による協議会を設置・運営し、地域リハビリテーション関係施策の総合調整・推進を図るとともに、関係機関による連携体制を構築する。また、作業療法士・理学療法士を配置した地域リハビリテーション広域支援センターにおいて、市町村等に対する技術的な支援やリハビリテーション従事者の資質向上のため研修等を実施する。
リハビリテーション支援機能強化事業		保健福祉部	4,750	リハビリテーション支援機能の強化を図るため、県リハビリテーション支援センターが関係機関・団体等のネットワークを構築するとともに、地域リハビリテーション広域支援センターに対して、スタッフの派遣等による専門的かつ技術的な支援等を行う。さらに、リハビリテーションに関する調査研究やリハビリテーション専門職の研修等の実施、当該専門職を確保するための取組等を行う。
がん対策総合推進事業	一部新	保健福祉部	66,480	「宮城県がん対策推進計画」に基づくがん対策を総合的かつ計画的に推進していくため、がん診療連携拠点病院の機能強化や空白地域におけるがん診療機能の促進を図るとともに、がん予防やがん検診受診率の向上を図るための普及啓発、がん検診の事業評価等を推進する。また、がん患者及びその家族に対する相談支援機能の充実等を図るとともに、がん診療の基礎データとなるがん登録を推進する。
在宅緩和ケア対策推進事業		保健福祉部	6,500	在宅療養患者及びその家族に対し適切に支援を行い、生活の質の向上を図るため、関係者による連絡会議を開催し、在宅緩和ケアに関する医療連携の推進と適切な在宅緩和ケアの提供を図るとともに、在宅緩和ケアに関する従事者研修の実施や、在宅緩和ケア支援センターによる在宅療養患者等の相談支援、在宅緩和ケアの普及啓発等を行う。
認定看護師養成事業		保健福祉部	14,216	医療の高密度化・専門化が進行する現在、安全で質の高い看護サービスを提供するために、宮城大学において、特定分野の知識・技術がより訓練された認定看護師の養成を行う。
薬局機能向上推進事業		保健福祉部	940	「医療提供施設」として位置づけられた薬局が、病院、診療所と連携を強化しつつ良質の医療を提供するため、薬局薬剤師の資質向上のための研究会等の開催や認定基準薬局制度の支援等を行う。

### 取組2.0 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎ21健康プラン推進事業		保健福祉部	8,092	本県の健康増進計画である「みやぎ21健康プラン」について、評価法の検討等の進行管理を行うとともに、生活習慣病の発症・重症化予防や地域保健と職場保健の連携強化等を推進するため、地域保健と職場保健関係者の連携、プランの推進強化・普及啓発、糖尿病等の栄養食事指導・相談体制の拡充、プランの食生活分野をテーマとした講習会の開催、運動指導者の研修、たばこ対策の普及啓発や禁煙支援、女性の健康相談の実施等、各種推進事業を行う。
メタボリックシンドローム対策戦略事業		保健福祉部	2,000	メタボリックシンドローム等の生活習慣病予防対策を強化するために、地域保健と職場保健が連携した保健指導の先駆的かつモデル的な取組を行うと共に、人材育成として保健指導従事者研修を行う。
がん対策総合推進事業(再掲)	一部新	保健福祉部	66,480	「宮城県がん対策推進計画」に基づくがん対策を総合的かつ計画的に推進していくため、がん診療連携拠点病院の機能強化や空白地域におけるがん診療機能の促進を図るとともに、がん予防やがん検診受診率の向上を図るための普及啓発、がん検診の事業評価等を推進する。また、がん患者及びその家族に対する相談支援機能の充実等を図るとともに、がん診療の基礎データとなるがん登録を推進する。
みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	3,700	みやぎの食育を推進するため、みやぎまるごとフェスティバルへの出展や食育推進県民大会の開催など普及・啓発を展開するとともに、県内の豊富な人材を活用するための情報提供やみやぎ食育コーディネーターの養成及び活動支援等を行い、食育を総合的かつ計画的に推進するための体制整備を行う。
食育・地産地消推進事業(再掲)		農林水産部	3,648	地産地消の取組を全体的に効率的に進め、県産食材及び生産に対する一層の理解促進や、県産食材の消費・活用の促進を図る。また、地域における食材への理解促進や食育を推進するため、食育ボランティアを育成するとともに、市町村等において実施する地産地消の取組を支援する。
感染症危機管理等対策事業		保健福祉部	76,143	新興・再興感染症や生物テロの発生に備えて広域的連携体制の整備等を行う。また、ウイルス性肝炎等の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の充実と診療体制の整備を図り、肝炎対策を総合的に推進するとともに、エイズの検査・相談体制等の充実や正しい知識の普及啓発を行い、患者の早期発見・早期治療や感染の拡大防止を図る。さらに、感染症病状及び結核病床の確保を図り、適切な医療提供を行うため、感染症指定医療機関及び結核病床を有する医療機関に対し運営費の補助を行う。
新型インフルエンザ対策事業	一部新	保健福祉部	215,383	新型インフルエンザの発生時に備え、検査機器・試薬の確保など検査体制を整備するとともに、医療従事者、保健所職員等を対象とした研修会や訓練を行うほか、新型インフルエンザについて県民への普及啓発を行う。また、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄を行う。
心の健康づくり推進事業(自殺予防対策事業)		保健福祉部	6,477	県民の精神的健康の保持増進と自殺対策の強化を図るため、精神保健福祉業務に従事する関係職員を対象とした研修や県民の心の相談窓口を設置するとともに、自殺予防に関する普及啓発と相談支援対象者に対する研修、自殺者遺族等ハイリスク者への相談支援を行う。また、関係者会議を開催するなど、自殺対策推進体制整備に向けた取組を行う。
健康教育推進充実事業(再掲)		教育庁	4,692	児童生徒における保健室登校、性の逸脱行動、アレルギー疾患及び感染症等の健康課題に対応するため、地域の関係機関と連携し、健康教育の充実を図るとともに、教職員を対象に研修会を開催し、指導者の養成及び資質の向上を図る。また、健康教育の課題に対応するため、児童生徒の健康情報を収集し、学校における保健教育を推進する。
歯科保健対策総合強化事業		保健福祉部	6,585	全国的に低いレベルにある本県の歯と口腔の状況を早急に改善するため、乳幼児へのむし歯対策として、フッ化物集団塗布モデル事業を実施するとともに、地域の移動困難者等への訪問歯科健診・診療体制の強化を図るため、携帯歯科ユニットの整備を行う。

### 取組2.1 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
明るい長寿社会づくり推進事業		保健福祉部	51,697	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、「県明るい長寿社会づくり推進機構」の運営を支援するとともに、高齢者のスポーツ・文化・健康づくり活動の支援や普及啓発を行う。また、高齢者の地域社会活動への参加を推進するため、指導者養成等を実施する。

特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	250,460	介護サービス基盤の整備を促進するため、「みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、特別養護老人ホームの新築・増改築等に対して補助を行う。
介護支援専門員資質向上事業		保健福祉部	24,290	介護支援専門員を養成し資格管理を行うとともに、介護支援専門員の資質の向上を図るため、現任者を対象とする研修を実施する。
介護支援専門員支援体制強化事業		保健福祉部	5,549	地域での重層的な支援の仕組みを構築するため、介護支援専門員の日常的ケアマネジメント業務や自主的な共同活動、資質向上への取組みを支援することにより、地域の中心的役割を果たす人材を養成し、介護保険制度の要である介護支援専門員の地域における支援体制の強化を図る。
地域包括支援センター職員等研修事業		保健福祉部	3,500	地域包括支援センターの職員及び介護予防支援業務を受託する介護支援専門員の資質の確保・向上を図るため、必要な知識の習得や人材養成等の研修を行い、業務を円滑かつ適切に実施できる体制づくりを支援する。
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		保健福祉部	5,000	平成18年4月から介護保険制度に介護予防事業及び新予防給付事業が創設されたことに伴い、県が介護予防に関する普及啓発、市町村担当者等の資質の向上、介護事業関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的かつ効率的な事業実施を支援する。
療養病床転換助成事業		保健福祉部	25,300	医療制度改革の一環として平成24年度末までに行われる療養病床の再編成に伴い、療養病床から老人保健施設等への転換を円滑に進めるため、施設整備費の助成を行うとともに、療養病床の再編成に向けて市町村との連絡調整を行うほか、老人保健施設等への転換を希望する医療機関に対し相談・調整を行う。
高齢者虐待対策事業		保健福祉部	4,334	高齢者虐待防止に関する取組を促進するため、各保健福祉事務所が圏域の市町村を支援するとともに、高齢者虐待防止についての理解を深めるための啓発活動等を行う。また、市町村が困難事例に対処する際の相談事業も実施し支援する。
認知症地域医療支援事業		保健福祉部	1,130	認知症対応力の向上と地域における認知症発見・対応システムの充実を図るため、高齢者を日ごろ診察している主治医（かかりつけ医）に対し専門的な研修を実施するとともに、地域の認知症ケアの調整役として、かかりつけ医や介護関係者などをサポートできる医師を養成するため、県が実施する研修に医師の派遣を行う。
認知症地域ケア推進事業	新	保健福祉部	10,321	認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進するため、県内5地域で、地域支援体制構築のモデル事業を実施し、その事業成果を市町村や関係機関等に普及する。

## 取組2.2 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
バリアフリーみやぎ推進事業		保健福祉部	1,780	高齢者や障害者等、すべての県民が安心して生活を営むことができるバリアフリー社会の実現に向け、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、県民等への意識啓発や公益的施設のバリアフリー化を推進するため、バリアフリー関連情報の提供及び民間団体との連携促進を図る。
障害者グループホーム等整備促進事業		保健福祉部	20,088	本県の障害福祉計画に基づき、障害者の地域生活移行を促進させるため、グループホーム（ケアホーム）の創設、改修に要する費用の一部を補助する。
鉄道駅舎等バリアフリー整備事業（再掲）		企画部	9,700	鉄道駅舎におけるバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者等の移動円滑化を確保するため、市町村が鉄道事業者のエレベーター設置事業に助成する場合や市町村が自らエレベーターを設置する場合について、当該市町村に対して事業経費の一部を補助する。
みやぎ障害者ITサポート事業（再掲）		保健福祉部	18,800	障害者のIT利用に関する施策を総合的に推進するため、相談支援・普及啓発・就労支援等を行うみやぎ障害者ITサポートセンターを設置、運営するとともに、障害者に対するIT研修や講習、ボランティア養成等を行い、在宅障害者の一般就労への促進と将来の在宅就労等の可能性を高める。
就労支援事業（再掲）		保健福祉部	5,100	障害者の就労を促進するため、障害者が資格取得するための研修会の開催や職場適応のためにアドバイザーを派遣し支援を行う。
障害者工賃向上支援総合対策事業（再掲）		保健福祉部	5,600	障害者における地域での自立した生活を実現するための「宮城県産産施設等工賃倍増5か年計画」に基づき、授産施設等における工賃向上のモデルケースを創出し、経営改善を行うほか、福祉施設職員等に対する研修会や工賃倍増計画の検討会等を開催する。
県庁業務障害者就労モデル事業（再掲）		保健福祉部	6,556	障害者の一般就労を促進するため、県庁において障害者の就労・雇用の場を創出する。また、障害者を職場実習生として受け入れ、就業体験の機会提供するとともに、事務補助の業務を行わせることにより作業技術の習得を図る。
障害者就業・生活支援センター事業（再掲）		保健福祉部	25,961	就業や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業や日常生活、社会生活の支援を行う障害者就業・生活支援センターを設置するとともに、生活担当支援員を配置し、生活面を中心とした相談・援助や問題解決のための関係機関との連絡調整、障害者の就労前基礎訓練及び中途退職者再訓練を行う。
障害者就業・生活サポート事業（再掲）		経済商工観光部	6,700	障害者の職場実習や就職先の開拓等を行うために、社会福祉法人等が設置する「障害者就業・生活サポートセンター」の運営費を補助し、その活動を支援する。
高次脳機能障害者支援事業		保健福祉部	2,000	高次脳機能障害者に対し適切な支援を行うため、高次脳機能障害者やその疑いのある者に対し、地域での相談支援や専門的な評価、通所によるリハビリテーション等を実施する。また、保健医療福祉関係者等の資質向上及びネットワークを構築するための研修会や推進会議を開催する。



発達障害者支援センター事業		保健福祉部	24,000	発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族に対する相談支援、発達支援、就労支援等の専門性の高い相談支援事業等を実施する。また、関係施設及び関係機関等に対する普及啓発及び研修等を行う。
精神障害者自立生活支援事業		保健福祉部	8,000	精神科病院に入院している精神障害者のうち、「受入条件が整えば退院可能な者」に対し、地域移行推進員による地域移行に向けた支援を行うとともに、地域生活体験事業を実施する。また、支援体制整備及び事業推進のための研修や会議を開催するなど、精神障害者の地域移行を推進するため、病院、施設等と連携した支援を行う。
障害児(者)相談支援事業		保健福祉部	60,261	在宅の障害児等の地域における生活を支えるため、市町村と連携し、相談員を配置するなど、身近な地域で療育相談・指導が受けられる体制を整備するとともに、相談支援体制に関する連絡調整や相談員等を対象とした研修会の開催、アドバイザー派遣等を行うことにより、精神障害者に対する相談支援体制の強化を図る。
新生児聴覚検査・療育体制整備事業(再掲)		保健福祉部	110	新生児の聴覚障害による影響を最小限に抑え、コミュニケーションや言語の発達を促進し、社会参加を容易にするため、関係者による事業評価の実施や聴覚検査関係者研修会を開催するなどの体制整備を図る。
地域福祉活動促進事業		保健福祉部	1,000	県民の福祉に関する意識を高め、地域福祉の担い手として自主的活動を行う人材を養成するため、各保健福祉事務所に「地域福祉実践塾」を設置する。また、福祉活動に取り組む団体等に対し、「福祉活動の進先案内人(アドバイザー)」を派遣し、必要な専門知識や具体的な手法等について助言等を行い、団体の活動を支援する。
ALS等総合対策事業		保健福祉部	30,222	ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の神経難病患者と介護する家族の生活の質の維持向上を図るため、医療の確保及び地域ケアシステムの充実・強化を図る。また、介護に当たる家族を支援するための介護人派遣やコミュニケーション手段を確保するために技術者を派遣するなど、患者が安心して療養できる環境の整備を図る。さらに、神経難病患者の地域における療養生活を支援するため、難病患者地域支援システム会議等を開催し、地域での支援ネットワークの充実を図る。
難病患者等自立支援事業		保健福祉部	10,050	地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点として「宮城県難病相談支援センター」を運営し、患者等の悩みや不安等の解消を図るとともに、患者等が在宅で生活するための環境を整備する。

### 取組2.3 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
図書館市町村支援事業		教育庁	53,252	県図書館と市町村図書館との間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行うことにより、県民へのサービス向上を図る。
みやぎ県民大学推進事業		教育庁	4,948	県民の誰もが、いつでも、どこでも、主体的・自発的に学ぶことのできる多様な学習機会を提供するとともに、地域における生涯学習活動を推進する支援者を養成する。
広域スポーツセンター事業		教育庁	15,959	これまで設立が待たれていた地域に対する啓発や創設支援を進めるとともに、設立後の健全なクラブ運営を支援する。また、クラブ指導者や経営者等の人材を育成し、クラブと地域、クラブ相互間の交流を促進するための研修会や交流会を企画・運営する。
スポーツ選手強化対策事業		教育庁	148,764	本県のスポーツ振興と競技力向上をはかるため、競技団体強化事業、高体連強化事業、中体連強化事業、ジュニア選手育成強化事業、指導者育成対策事業等を実施する。
みやぎの文化力育成支援事業		教育庁	6,836	芸術文化を鑑賞する機会を県民に提供し、地域の芸術文化の振興に寄与すること等を目的として、巡回小劇場や河北美術展の開催、高等学校文化活動等の県内文化活動への支援を行う。
図書館貴重資料保存修復事業		教育庁	2,257	県図書館が所蔵している多数の貴重資料を修復・保存し、後世に伝えていくとともに、絵図や古地図等のデジタル化やレプリカ作成を行い、高校をはじめとする教育の場に教材として提供、活用を図る。
瑞巖寺修理補助事業		教育庁	17,775	国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、次代に引き継いでいくために良好な状態での保存管理を行う。併せて、地域活性化に資するため、地域の文化財を再認識するとともに、地域資源としての活用を図る。
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業		環境生活部	19,600	広く県民に対して優れた芸術文化鑑賞と活動成果発表の機会を設け、宮城らしい創造的な芸術文化圏の創出を図るため、ワークショップ、アウトリーチなどの体験参加型事業を小・中学生に対する取組を中心に充実して実施する。また、宮城県芸術祭、みやぎ県民文化祭を共催し、広域芸術文化活動を支援する。
美術館教育普及事業		教育庁	5,236	広く芸術諸分野の活動と連携しながら、県民が鑑賞、創作、研究等の様々な美術文化活動に積極的に参加できる機会を美術館で提供するとともに、その体験を通じて相互交流の場を設ける。

### (4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

#### 取組2.4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
都市計画基礎調査		土木部	21,000	県東部、仙塩広域及び県北部の都市計画区域について、区域ごとに定めている都市の将来像を示す「整備、開発及び保全の方針(都市計画マスタープラン)」の見直しを行う。

仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	2,005,000	踏切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、JR仙石線多賀城駅付近における高架化工事を行う。
市街地再開発等補助事業		土木部	76,360	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、仙台市及び多賀城市の計3地区の市街地再開発事業に対し補助を行う。
バリアフリーみやぎ推進事業(再掲)		保健福祉部	1,780	高齢者や障害者等、すべての県民が安心して生活を営むことができるバリアフリー社会の実現に向け、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、県民等への意識啓発や公益的施設のバリアフリー化を推進するため、バリアフリー関連情報の提供及び民間団体との連携促進を図る。
鉄道駅舎等バリアフリー整備事業		企画部	9,700	鉄道駅舎におけるバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者等の移動円滑化を確保するため、市町村が鉄道事業者のエレベーター設置事業に助成する場合や市町村が自らエレベーターを設置する場合について、当該市町村に対して事業経費の一部を補助する。
商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲)		経済商工観光部	36,500	総合的(複数事業の組合せ)な商店街活性化事業への助成(ハード事業1年、ソフト事業3年間)を行う。
中心市街地商業活性化支援事業		経済商工観光部	4,400	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会・商工会議所等が取り組むソフト事業や市町村が行う中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査・研究に対して助成を行う。
宮城県ドクターバンク事業(再掲)		保健福祉部	7,300	本県における医師の不足と地域及び診療科による偏在等の課題に対応し、地域医療の中心である自治体病院の医師確保に資するため、全国から県内自治体病院等に勤務を希望する医師を募集し、派遣・配置する。
図書館市町村支援事業(再掲)		教育庁	53,252	県図書館と市町村図書館との間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行うことにより、県民へのサービス向上を図る。
みやぎ県民大学推進事業(再掲)		教育庁	4,948	県民の誰もが、いつでも、どこでも、主体的・自発的に学ぶことのできる多様な学習機会を提供するとともに、地域における生涯学習活動を推進する支援者を養成する。
第三セクター鉄道対策事業		企画部	41,221	第三セクター鉄道である阿武隈急行の鉄道施設整備費について、国、福島県及び沿線市町と協調し、阿武隈急行線に対して補助する。
地方生活バス路線の維持・活性化事業		企画部	133,157	地方の生活交通確保のため、市町村及びバス事業者に対しバス運行費の一部を補助する。
離島航路運行維持対策事業		企画部	191,429	離島航路利用者の利便と日常生活の基盤を確保するため、離島航路事業者に対し運航費等の一部補助、貸付を行う。

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組2.5 安全で安心なまちづくり

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
安全安心なまちづくり推進事業		環境生活部	4,000	安全・安心なまちづくりを県民運動として展開するための機運醸成を図るために「県民大会」を開催するほか、地域ネットワークを促進するため、地域活動のリーダー養成を行う。また、安全・安心なまちづくり地域ネットワークを推進するため、「地域ネットワークモデル事業」を行い、県内全域への普及に努める。
みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業		警察本部	4,501	少年の非行防止や立直り支援、小・中・高校における児童・生徒の犯罪被害防止教育の支援や安全を確保する対策を強化するため、「スクールサポーター」を増員する。
地域安全対策推進事業		警察本部	2,212	事件等で交番の警察官が不在となっても来庁者に対応できる体制を強化するため、「交番相談員」を増員する。
学校安全教育・安全体制整備推進事業		教育庁	16,573	児童生徒に対する交通事故、災害、防犯に関する安全教育の充実を図り、学校安全体制を構築するため、県内小・中・高等学校の防災教育担当者を対象とする研修会の開催や家庭、地域の関係機関・団体と連携を図りながら、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備する。
子ども人権対策事業		保健福祉部	2,534	子どもの人権を護る意識向上と虐待防止の啓発のため、リーフレットの発行や研修会を開催する。また、要保護児童対策地域協議会の活動の充実を図るため、研修会への講師派遣を行うとともに、県全体の子ども虐待対策協議会を運営する。さらに、子どもの人権に関する講演会を開催し、人権尊重の啓発を行うとともに、児童相談に対応する職員の資質向上のため、研修等を実施する。
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	一部新	保健福祉部	1,267	配偶者からの暴力を防止し、被害者を支援することにより自立促進に努め、かつ配偶者からの暴力を容認しない社会の実現を図るため、市町村の相談窓口対応職員を対象とした研修会・講演会の開催やリーフレット等による普及啓発を行う。また、DV被害者が自立するために必要な手続きや活動する場合の一部費用の貸付を行う。
薬物乱用防止推進事業		保健福祉部	1,741	覚せい剤・シンナー等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携した普及啓発や、小中学生等を対象とした薬物乱用防止教室へ講師の派遣を行う。また、薬物による精神障害者やその家族の個別相談を行う。

消費生活センター機能充実事業	新	環境生活部	7,000	消費生活センターの相談・指導体制等の基本機能の拡充・強化を図ることにより、迅速かつ効率的な消費者被害の救済と悪質事業者等への指導体制を確立し、市町村・関係機関との情報共有化や連絡体制を整備するとともに、県の消費者行政の主要重点推進項目である「若者の消費者被害対策」と「多重債務者対策」について、啓発・相談機能の充実や生活再建支援策の検討などを行い、本県独自の消費者行政を強力に推進する。
----------------	---	-------	-------	---

取組2.6 外国人も活躍できる地域づくり

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
多文化共生推進事業	一部新	経済商工観光部	9,000	多文化共生の基本理念の啓発や推進体制を整備するとともに、多言語情報の提供や日本語習得機会を確保するなど、外国人県民等の家庭生活に着目した支援を行う。 ・多文化共生啓発シンポジウムの開催 ・行政情報の多言語化 ・外国人サポートウェブ(EMIS)による多言語情報提供 ・通訳ボランティアの派遣 ・みやぎ外国人相談センターの運営 等
中国・吉林省友好交流事業		経済商工観光部	550	友好県省を締結している中国吉林省との交流を深めるため、友好往来、教育交流、文化交流、技術交流、経済交流の各交流分野において、本県と吉林省とが継続的に人的往来を行える環境を作るための事業を展開する。

政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組2.7 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業		環境生活部	600	宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録を進め、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。
グリーン購入普及拡大事業		環境生活部	1,200	グリーン購入促進条例に基づき、市町村、事業者、県民へのグリーン購入の普及拡大を図るため、グリーン購入セミナー等の開催やグリーン購入取組マニュアルの市町村への普及及び技術支援を行う。また、グリーン購入推進計画の策定を行い、調達結果のとりまとめを行う。
宮城県グリーン製品普及拡大事業		環境生活部	1,200	グリーン購入促進条例に基づき、グリーン購入を普及促進するため、産業廃棄物等の循環資源を利活用するなど環境に配慮した製品を認定し、その普及を図る。
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業		環境生活部	1,550	本県における温室効果ガスの排出削減を図り、地球環境の保全に寄与するため、地域からの地球温暖化対策として、県内市町村等で構成する地球温暖化対策地域協議会の運営や市町村支援、地域での助言・支援者となる地球温暖化防止活動推進員の募集・委嘱等を行うとともに、関係団体との連携による県民への普及啓発や地球温暖化対策地域推進計画の改定等を行う。
自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	一部新	環境生活部	427,200	本県における自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進を図るため、クリーンエネルギー自動車の導入や住宅用太陽光発電システム及び民生用燃料電池の設置に対する補助を行うとともに、フォーラムの開催や表彰、情報提供などの普及啓発を行う。
「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業		環境生活部	1,800	県・県民・事業者が一体となって地球温暖化防止・二酸化炭素排出削減に取り組むため、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議の運営により、関係団体で意見交換を行うほか、地球温暖化防止をテーマとしたフォーラムを開催し、県民運動を全県的に展開する。
みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト事業	新	環境生活部	1,000	太陽光発電等クリーンエネルギーの導入促進に向けて、「みやぎクリーンエネルギー創造プラン」を策定するとともに、メガソーラーや太陽光発電等クリーンエネルギー関連産業の誘致を図る。
くろかわ地域循環圏創造推進事業	新	環境生活部	1,000	多くの企業進出が見込まれる黒川地域において、進出企業と地元自治体が協調・連携の上で、環境配慮先進モデル地域づくりを進めるための取組体制を構築し、官民協働で環境と生産・暮らしが調和した地域の実現を図る。
農地・水・環境保全営農活動支援事業		農林水産部	64,581	環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通して県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進める。
環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	一部新	農林水産部	12,237	環境負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産から流通までに係る県独自の認証制度を運営し、生産現場等における検査確認と認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、自然循環機能の増進及び環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業について、実需者ニーズに応じた供給体制整備に向けての推進計画の策定及び推進体制整備を行う。さらに、持続的な農業生産方式技術の普及定着と人材の育成を促進する。
木質バイオマス利活用推進対策事業	新	農林水産部	13,000	これまで未利用であった木質バイオマス(林地残材)を紙及び木質ボード原料、熱エネルギーなどに代替することで地球温暖化防止に貢献するとともに、木質バイオマスを製材及び合板用材と併せて搬出し、木質資源の総合的な利活用を推進することで、県産材生産供給の拡大を図るとともに、再生産が可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進する。

取組2.8 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
3R推進普及啓発演劇上演事業		環境生活部	5,300	3Rの推進を主要なテーマとした廃棄物問題に関する子ども向け演劇を県内小学校や市町村の環境イベント等で上演し、廃棄物に関する理解を深めてもらい、日常生活や地域における廃棄物の減量化、リサイクルに関する理解の醸成と実践の拡大を図る。

産業廃棄物発生抑制等支援事業		環境生活部	100,500	本県における産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図り、循環型社会の構築を推進するため、事業者等が産業廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用に関する設備機器を県内に整備する際、その経費の一部を助成する。
企業連携型リサイクルシステム構築支援事業		環境生活部	5,000	複数の排出事業者、廃棄物収集運搬業者及び処分業者が業種の枠を越えて連携し、廃棄物の適正処理やリサイクルを効率的に行うシステムの構築を検討する際、その経費の一部を補助する。
みやぎエコファクトリー立地促進事業		環境生活部	39,400	廃棄物の3Rを推進するために、みやぎエコファクトリー（県内6団地）に環境・リサイクル事業所の新設等を行う事業者に対し、奨励金を交付する。
3R新技術研究開発支援事業		環境生活部	70,900	技術的な課題により再資源化が進んでいない産業廃棄物について、3R（発生抑制・再使用・再生利用）のための新技術の研究開発を県内企業が実施する場合において、3R効果・技術性・市場性の観点から研究開発事業計画を評価した上で、補助金を交付する。
資源循環コーディネーター派遣事業		環境生活部	22,100	循環型社会形成に必要な3R推進の仕組（組織）作りの支援、環境・リサイクル産業の育成（技術開発及び優良化の支援）、及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域に派遣して、地域毎のリサイクルの枠組み作りを進め、循環型社会の形成を推進する。
専門家活用型3R推進事業		環境生活部	4,100	県内の事業者等が廃棄物の3Rの課題に取り組むに当たって、その必要性及び効果を認定した場合には、県の費用負担で専門家を派遣し適切な指導・助言を行うことによって、企業の3Rの課題解決を支援する。
産業廃棄物処理システム健全化促進事業		環境生活部	2,700	産業廃棄物の適正処理の推進と廃棄物処理の信頼性を高めるため、優良処理業者の育成や排出事業者における適正化など産業廃棄物処理の方向性を幅広く検討し、優良処理業者との協定締結や協定制度の普及、処理業者と排出事業者の処理実績の公開や意識啓発、産業廃棄物追跡管理システムの普及促進など、双方が処理責任を果たすことができるシステムを構築する。
産業廃棄物不法投棄監視強化事業	一部新	環境生活部	7,000	不法投棄等の不適正処理の早期把握及び拡大防止を図るため、「産廃ガードマン」の配置やヘリコプター等による監視の強化を進めるとともに、県民における廃棄物の適正処理に関する意識を一層高めるため、ラジオ広報を行う。また、処理業者を対象とした講習会を開催し、不適正処理の防止を図る。

(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全

取組2.9 豊かな自然環境、生活環境の保全

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
国定公園保全対策事業		環境生活部	12,200	国定公園の中でも、原生的な自然が残るなど、特に厳重に自然景観を維持する必要がある「特別保護地区」において自然環境保全対策を実施する。 ・南三陸金華山国定公園保全対策（防鹿柵の設置と二ホンソカ等の頭数調査） ・栗駒国定公園保全対策（施設整備（階段工、カゴ工））
伊豆沼・内沼自然再生推進事業		環境生活部	27,400	自然再生推進法に基づいた伊豆沼・内沼自然再生事業への移行を図るべく、自然再生協議会において自然再生全体構想を策定する。また、構想策定のための各種試験施工も併せて行う。
蒲生干潟自然再生推進事業		環境生活部	32,900	蒲生干潟自然再生全体構想及び実施計画に基づき、潟への砂の持込を防止するための自然再生施設である越波防止堤について、施設効果のモニタリングを行いながら整備する。
野生鳥獣保護管理事業		環境生活部	14,200	県内に生息し、その個体数が著しく増加又は減少している野生鳥獣について、長期的観点から保護管理を行い、人との軋轢の低減と個体群の安定的な維持及び保護を図る。また、自然保護思想の普及啓発を図るとともに、希少野生動物の保護並びに生息環境の保全を行い、生物多様性の確保に資する。
傷病野生鳥獣救護推進事業		環境生活部	2,300	傷病野生鳥獣救護を実施することにより、鳥獣保護思想の普及啓発、希少種等の保護を図るとともに、傷病野生鳥獣の保護から野生復帰まで、行政、獣医師会等関係機関及びボランティア等関係者がそれぞれ適切な役割を担う効果的かつ機動的な救護システムの円滑な運用を推進する。
田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業		農林水産部	500	地域や小中学校と連携して「田んぼの学校」や「親子移動ふれあい教室」等体験学習を通じ農村環境保全活動や農村環境教育を展開するため、地域が主体となって実施する仕組みづくりを行う。
みどりのふるさとづくり人材育成事業		環境生活部	2,300	人と自然との共生を目指す自然保護行政を推進するため、自然の案内人となり森林・林業の普及活動等を行う「森林インストラクター」の養成、森林公園の管理作業及び自然体験を通じて、森林公園の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。
松くい虫被害等対策事業		農林水産部	114,548	松くい虫被害のまん延を防止するための被害木の伐倒駆除と、被害を予防するための松林への薬剤散布及び薬剤の樹幹注入を行う。また、県林業技術総合センターにおいて、松くい虫被害に抵抗性のあるマツ苗木を生産するための採種圃を整備するとともに、地域住民等の参加による松林再生の取組を促進するため、マツ苗木の提供や技術支援を行う。
閉鎖性水域の水質保全事業（伊豆沼・松島湾）		環境生活部	3,000	伊豆沼や松島湾などの閉鎖性水域の水質改善するため、導水試験や海藻を活用した浄化研究等の水質保全事業を展開する。
豊かなみやぎの水循環創造事業		環境生活部	900	「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づき、計画的な用水の活用による水循環への負荷の低減と、豊富な生物が生息できる環境の確保などを総合的、計画的に推進するため、鳴瀬川流域水循環計画の進行管理と北上川及び名取川流域水循環計画の策定を行う。
森林育成事業（再掲）		農林水産部	686,113	植林、下刈り、間伐等の保育・広葉樹林の育成等を実施する森林所有者に補助するほか、県が所管する森林において同様の事業を行う。

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業		農林水産部	9,600	施設管理者と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく予防保全・更新整備計画を策定し、必要な対策(点検、整備・補修、更新)を順次講じる。併せて、施設の長寿命化に向けた管理体制を整備するための指導支援を行う。
中山間地域等直接支払交付金事業		農林水産部	216,014	多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。また、耕作放棄地の発生防止を図り、農業農村の多面的機能を確保するとともに、地域資源の活用と立地条件を活かした集落協定に基づき、農業生産活動等を実施する。
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業		農林水産部	319,058	農地・農業用水などの生産資源、美しい景観や自然環境を、地域ぐるみの多様な主体の参加により保全向上する活動を行い、食料生産の基盤である農業・農村を持続的に保全向上する体制を構築する。
みやぎの景観形成事業		土木部	5,536	景観法に基づき景観行政団体に移行しようとする市町村に対して、景観計画策定費の助成や景観アドバイザーの紹介等を行う。また、景観行政の推進に当たり、住民、事業者等県民が一体となった取組の実施に向けて、景観シンポジウムの開催、みやぎ・身近な景観百選の普及等を通して、景観に対する県民意識の醸成を図る。

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
県有建築物震災対策促進事業		各部局	37,191	宮城県耐震改修促進計画(平成19年5月策定)において、平成27年度までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、切迫度を高めている宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数が利用する公共建築物、防災拠点となる警察施設などについて、利用者の安全確保と建築物の機能確保の観点から、耐震化をさらに加速して実施する。
橋梁耐震補強事業		土木部	1,731,000	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年より前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15.0m以上の全橋梁の耐震化を行う。 ・橋梁上部工の落橋防止対策 ・橋脚の耐震化対策
仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)	新	土木部	180,000	震災時における緊急物資の海上輸送路を確保するため、仙台塩釜港仙台区の港湾岸壁の耐震化を図る。 ・雷神埠頭 耐震岸壁整備 1バース(着手)
水管橋耐震化事業		企業局	275,669	大規模地震等における広域水道及び工業用水道の安定給水に資するため、水管橋の耐震化を図る。 ・大崎広域水道用水供給事業・揚水管橋耐震化工事ほか ・仙南・仙塩広域水道用水供給事業・宇沢川水管橋耐震化工事ほか ・仙塩工業用水道事業:仙塩七北田川水管橋耐震化工事
下水道地震対策緊急整備事業		土木部	906,000	大規模地震時においても流入量を処理できる下水道機能を確保するため、浄化センター重要処理施設(流入施設、水処理施設、汚泥処理施設及び連絡管廊)の耐震化や幹線管渠(緊急輸送路等)、中継ポンプ場の耐震化を図る。
木造住宅等震災対策事業		土木部	81,000	昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された木造戸建て住宅の耐震診断・耐震改修に対する助成事業等を実施する。また、指定避難所の耐震診断に対する助成事業を実施する。 ・耐震診断士派遣事業 ・耐震改修助成事業 ・普及啓発事業 ・指定避難所等震災対策促進事業
海岸保全施設整備事業(農地)		農林水産部	210,000	施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化に向けた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図る。 ・山元町牛橋防潮水門の改修
津波・高潮危機管理対策緊急整備事業(漁港)		農林水産部	220,000	津波発生時における人命の優先的な防護を推進するため、老朽化により操作の円滑性に欠けている水門扉体及び陸間扉体を整備、軽量化する事で閉鎖時間の短縮を図る。また、閉鎖後の避難経路を確保するため、避難用通路の設置、避難を円滑化するための情報提供施設をそれぞれ設置する。 ・水門、陸間改修 6漁港 ・避難用通路設置 5漁港
地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)		土木部	250,000	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」の津波対策として、防潮水門遠隔操作化、乗り越し階段設置など、既存海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保と避難対策を実施する。また、平成21年度は、河川防潮水門の無線工事を実施するとともに、堤防改良や東名海岸等においてハザードマップ作成に向けた調査、支援を行う。
津波・高潮対策事業(港湾)		土木部	158,000	今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」の津波対策として、陸間の電動化・遠隔化、避難標識の設置、避難階段の設置などの津波対策施設整備を実施する。 ・胸壁工 ・陸間電動化・遠隔化1施設、津波避難施設整備2海岸
津波に備えるまちづくり検討		土木部	14,721	津波に備えた防災対策として、津波防御施設の正常な機能の確保を行うとともに、住民参加による懇談会を開催し、津波に備えた安全・安心なまちづくりを検討する。また、津波シンポジウムや出前講座を実施するなど、沿岸地域の意識啓発活動を行う。
津波情報ネットワーク構築事業		総務部	6,000	津波観測情報を迅速に伝達するため、潮位計を活用した情報ネットワークを構築する。
道路管理GISシステム整備事業		土木部	44,697	災害対応力の向上と迅速化を図るため、GIS技術を活用し道路管理情報ネットワーク化・電子化を進め、津波警報等の速やかな道路情報板への表示、通行規制情報のリアルタイム化などを行う。

仙台空港整備事業(耐震化)		土木部	189,667	仙台空港の滑走路等改良工事(国直轄事業)を行い、耐震性向上を図る。
緊急地震速報整備事業	新	総務部	22,500	身の安全の確保や揺れへの心構え、火気の始末などに有効に活用することにより、人的被害を軽減することが可能な緊急地震速報を、合同庁舎などの集客施設に導入し、被害の最小化を図る。
情報通信機能強化事業	新	総務部	7,100	災害時における県(災害対策本部、防災航空隊)と自衛隊との迅速な情報共有及び即応体制を整えるため、情報通信体制の構築を行う。
災害時医療情報網整備事業	新	保健福祉部	4,510	災害時における地域の最前線の医療を担う医療機関との通信手段を確保し、診療の可否、患者数の確認を行うために災害に強いMCA無線機等の設置を補助する。併せて、県と市町村及び消防機関との相互通信ができる体制を整備し、医療機関相互の連携・支援を図る。
大規模災害対策事業	新	警察本部	22,000	大規模災害発生時の被災者の避難や救助を円滑に行うため、停電時における交通信号機用発電機の整備を行う。

### 取組3.2 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
洪水ハザードマップ作成支援事業		土木部	3,900	平成17年水防法改正により洪水ハザードマップ作成が義務化された県内30市町村を対象に、平成21年度までに国・県が連携し作成支援する。平成21年度は、県内2市町(村田町、柴田町)が作成する。
河川流域情報等提供事業		土木部	75,477	昭和61年8月洪水を契機に運用を開始した河川流域情報システムにより、広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供する。
河川改修事業		土木部	1,234,000	県の重要整備が進む仙台空港周辺の安全度向上を図るため、川内沢川放水路を平成24年度まで概成させる。 ・橋梁工、八間堀移設、用地国償返還等
ダム建設事業(長沼ダム建設事業)		土木部	3,610,000	県北部の基盤整備を支える迫川総合開発事業を推進し、治水安全度向上を図るため、平成24年度まで長沼ダムを概成させる。 ・本体盛立、副堤盛立、放流設備
総合的な土砂災害対策事業		土木部	3,855,534	土砂災害から県民の生命・財産を守るため、効率的で実効性の高い「総合的な土砂災害対策」を推進する。 ・危険度や優先度の高い箇所からの重点的な整備 ・砂防総合情報システムの機能拡充や土砂災害警戒区域等の指定 ・平成20年岩手・宮城内陸地震の発生による土砂災害防止施設の早急な整備
治山事業		農林水産部	2,268,194	山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設や保安林の整備を実施する。また、岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所の早期復旧を図るための施設整備を行う。さらには、宮城県沖地震による津波対策として、防潮林等の整備を行い、減災効果の向上を図る。

### 取組3.3 地域ぐるみの防災体制の充実

事業名	新規	部局名	事業費(千円)	事業内容
多文化共生推進事業(再掲)	一部新	経済商工観光部	9,000	多文化共生の基本理念の啓発や推進体制を整備するとともに、多言語情報の提供や日本語習得機会を確保するなど、外国人県民等の家庭生活に着目した支援を行う。 ・多文化共生啓発シンポジウムの開催 ・行政情報の多言語化 ・外国人サポートウェブ(EMIS)による多言語情報提供 ・通訳ボランティアの派遣 ・みやぎ外国人相談センターの運営等
災害ボランティア受入体制整備事業		保健福祉部	8,700	災害時の災害ボランティア受入を迅速に行い、効率・効果的なボランティア活動ができる体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営にかかわる市町村職員を対象とした研修の実施、災害ボランティアの存在意義等について啓発を行うためのシンポジウム開催等の事業を行う。
防災リーダー養成事業		総務部	6,700	地域・企業における基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ宮城県防災指導員を計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行為を波及させることにより、地域と企業の震災対策を推進し、県全体の防災力の向上を目指す。
消防広域化促進事業		総務部	170	災害や事故の多様化・大規模化などの消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、消防組織法に基づき策定した「宮城県消防広域化推進計画」により、広域化対象市町村が行う具体的な検討や広域化運営計画の策定、広域化準備事務等について、その調整や情報提供、普及啓発等の支援を行い、消防広域化の促進を図る。
中小企業BCP策定支援事業		経済商工観光部	2,000	企業における災害等の緊急事態発生から生産活動再始動までの復旧時間を最短にし、事業活動を早期に再開するため、緊急時企業存続計画(BCP)策定にかかるセミナー開催や情報提供、専門家派遣等を行う。
中山間地等非常時通信確保事業	新	総務部	9,000	災害時における情報伝達手段を確保するため、孤立可能性のある集落に衛星携帯無線等の機器整備をする市町村に対し補助を行うことにより、迅速な応急救助に繋げる。

(将来ビジョン実現を支える基礎的な取組)

事業名	新規	部局名	事業費 (千円)	事業内容
みやぎ新しいまち・未来づくり推進事業		総務部	124,500	自主的な市町村合併を推進するため、合併協議会への支援や相談窓口の設置、講演会の開催等を行うとともに、旧合併特例法下で合併した新市町に対し、「みやぎ新しいまち・未来づくり交付金」を交付することなどにより、市町村合併に係る総合的な支援策を講じる。
権限移譲等交付金		総務部	164,791	市町村が自らの責任と判断で地域づくりができる環境をより一層整備し、分権型社会の構築を図るため、基礎自治体である市町村に対する権限移譲を推進し、移譲事務等の処理に要する経費として、「移譲事務交付金」及び「経由処理交付金」を交付する。
市町村振興総合支援事業		企画部	691,800	「地方分権型社会に向けた市町村支援プラン」の一環として、「市町村振興総合補助金」を交付し、地方分権改革や市町村合併の進捗を踏まえた、市町村自らの選択による個性的・重点的な地域づくりを推進する。
NPO支援センター助太刀事業	新	環境生活部	1,200	県内におけるNPO活動を促進するため、NPO支援センター及び中間支援型NPOが地域のNPOを支援するために行うセミナー等の事業を支援する。
富県創出県民総力事業		経済商工観光部	15,000	「富県宮城の実現」に向けて経済団体等の主体的な取組を促進する「富県創出モデル事業」や市町村等の独自で主体的な取組を支援する「富県創出補助事業」を実施する。
富県共創推進事業		経済商工観光部	3,000	「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」のスローガンのもと、県民が一丸となった取組を推進していくため、産学の主要団体や行政機関などで構成する「富県宮城推進会議」を開催するとともに、企業や産業人からなる産業サポーターとの情報交換や、県内外の個人が宮城の魅力を再発見するための「宮城マスター検定」等を実施し、官民が一体となって「富県宮城の実現」を目指す協働型の推進体制を整える。

## 平成21年度に実施する非予算的手法一覧表

(将来ビジョン行動計画に掲載する取組)

### 取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

取組の名称	部局名	新規	内 容
企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部		富県宮城の実現に向けた産業活動を支援するため、地方振興事務所が実施してきた企業訪問活動を充実強化し、平成21年度までの3年間にわたって、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確かつ迅速に展開する。

### 取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

取組の名称	部局名	新規	内 容
地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援	経済商工観光部		地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を行うとする中小企業の事業活動を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的として、地域産業資源を指定した基本構想の見直しを行うとともに、セミナー、企業訪問等による制度周知と地域産業資源活用事業の掘り起こし等の支援を行う。

### 取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

取組の名称	部局名	新規	内 容
秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部		秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図るため、「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を山形県及びNEXCO東日本等の関係機関との連携のうえ開設し、職員自らが紅葉スポットや温泉をはじめとした多彩な魅力を紹介する。

### 取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

取組の名称	部局名	新規	内 容
HACCP定着事業	環境生活部		営業者による自主的な衛生管理の向上を図るため、平成16年度からHACCPの衛生管理手法を取り入れた「みやぎ食品衛生自主管理登録・認証制度」を普及啓発している。平成21年度は、営業者に対し食品衛生法施行条例の改正に伴う新管理運営基準の遵守を指導し、併せて自主管理制度のなご一層の普及を図る。
みやぎの食料自給率向上運動	経済商工観光部 農林水産部	新	国の食料自給率向上の運動と連動した県民運動を推進するため、県と関係団体を構成員とする全県組織を立ち上げ、県における自給率向上の取組を整理し、情報共有を図るとともに、各種イベント等開催時を活用し、食料事情等に関する情報提供や自給率向上のためのPR等を行い、県民の意識啓発や機運醸成を図る。
みやぎの木づかい運動	農林水産部		県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材(県産材)の利用の意義について県民の理解を高め、県産材の利用促進を図る県民運動として展開する。(県産材利用推進のための木工工作・写真コンクール・フェアの開催等)

### 取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

取組の名称	部局名	新規	内 容
みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲)	経済商工観光部		本県の経済施策や国際交流等の様々な事業に貢献できるよう、海外在住の本県にゆかりのある外国人や海外にある県人会等を海外の情報受発信点として位置付け、本県のPRや入手困難な海外情報を収集することにより、新たな人的ネットワークを形成する。

### 取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

取組の名称	部局名	新規	内 容
みやぎ海外高度人材育成活用事業	経済商工観光部		国が実施しているアジア人材資金構想と連動して、地域産業を担う「国際人材」を育成・確保し、県内在住の留学生や研究者等の地元定着に向けた取組を行う。
林業後継者育成事業	農林水産部		林業後継者や林業担い手の育成・支援を図るため、将来の担い手となる青年等を対象に林業教室等を開催し、森林・林業に関する知識・技術の指導を行うとともに、林業後継者団体の活動に対して支援を行う。
漁業後継者育成事業	農林水産部		地域活性化と持続的な漁業生産を図るため、漁業関係団体等が実施する、水産業振興、地域活性化、後継者育成等の活動に対し、水産業に関する人材の確保・育成の観点から指導・支援するとともに、団体の運営について指導・助言を行う。



取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

取組の名称	部局名	新規	内 容
集落営農組織支援活動	経済商工観光部 農林水産部		集落営農組織の維持発展を図るため、各地方振興事務所の職員による支援チームを設置し、水田経営所得安定対策に加入した集落営農組織を対象に、運営方法や新規部門導入などについて、チームの企画力や実践力などの人材力を活用し、地域と密着・協働しながら支援活動を行う。
国営土地改良事業負担金償還対策事業	農林水産部		金利負担が大きい国営土地改良事業負担金に係る農家及び県の負担軽減を図るため、関係土地改良区、県土地改良事業団体連合会と連携し、金融機関等からの低利資金の調達により、国への繰上償還を推進する。

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

取組の名称	部局名	新規	内 容
はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁		知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和の取れた元気な児童生徒を育成していくためには、学習面での基礎基本の徹底と基本的な生活習慣の定着が必要であることから、「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、児童生徒の生活リズム向上を図る普及活動を実施する。

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

取組の名称	部局名	新規	内 容
はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲)	教育庁		知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和の取れた元気な児童生徒を育成していくためには、学習面での基礎基本の徹底と基本的な生活習慣の定着が必要であることから、「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、児童生徒の生活リズム向上を図る普及活動を実施する。
ネット被害未然防止対策事業	教育庁	新	生徒に携帯電話やインターネット等の利用に際しての情報モラルを身につけさせるとともに、新たないじめ問題の温床となっている学校裏サイトの効果的な監視及び調査研究等を通じて、ネット被害を未然に防止する。

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

取組の名称	部局名	新規	内 容
特別支援学校充実事業	教育庁		特別支援学校制度の創設に伴い、外部委員も含めた検討委員会を設置し、県立特別支援学校として複数の障害種に対応できる学校、地域のセンターとしての機能充実等、今後の望ましい教育環境整備について検討する。

取組19 安心できる地域医療の充実

取組の名称	部局名	新規	内 容
地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部		医師の絶対的不足と地域及び診療科による偏在等を解消するため、「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、県内自治体病院・診療所の求人情報を登録するとともに、勤務を検討する医師の希望条件等の情報を登録し、県が無料で、医師への病院紹介から勤務に至るまでの斡旋等を行う。

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

取組の名称	部局名	新規	内 容
農村地域福祉連携型協働活動支援事業	経済商工観光部 農林水産部		障害者の自立支援に向けた雇用確保の推進と農地等の維持保全による農村地域の活性化を図るため、農家と地域住民、障害者が協働により営農・援農活動を持続的に行う体制づくりをモデル的に整備するとともに、その協働活動の支援に向けて、地域住民の意識啓発やニーズ等の情報収集を行う。

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組の名称	部局名	新規	内 容
地域医療医師登録紹介事業(再掲)	保健福祉部		医師の絶対的不足と地域及び診療科による偏在等を解消するため、「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、県内自治体病院・診療所の求人情報を登録するとともに、勤務を検討する医師の希望条件等の情報を登録し、県が無料で、医師への病院紹介から勤務に至るまでの斡旋等を行う。
公共交通活性化モニター事業	企画部		公共交通のサービスにつなげるため、県内在住の公共交通利用者をモニターとして委嘱し、課題・問題点や交通に関連して設定したテーマに関する意見を年2回報告してもらう。

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

取組の名称	部局名	新規	内 容
米国・デラウェア州友好交流事業	経済商工観光部	新	友好姉妹県州を締結しているアメリカ合衆国デラウェア州との友好及び相互理解を深め、経済をはじめとする幅広い両県州間の人的ネットワークを活用し、宮城大学・デラウェア大学間のスムーズな大学間交流のための連絡調整や米国査証取得手続き等を含む渡航に関する支援を行う。
伊国・ローマ県友好交流事業	経済商工観光部	新	姉妹県締結で構築したローマ県との関係を活かし、ローマをゲートウェイとして、経済を始めとする多様な交流が展開できるよう、現地在住者をファシリテーターに任命し、イタリアとの交流に関する連絡調整や情報収集を行うなど、人的ネットワークの形成を図る。
みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部		本県の経済施策や国際交流等の様々な事業に貢献できるよう、海外在住の本県にゆかりのある外国人や海外にある県人会等を海外の情報受発信点として位置付け、本県のPRや入手困難な海外情報を収集することにより、新たな人的ネットワークを形成する。

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

取組の名称	部局名	新規	内 容
エコドライブ運動推進事業	環境生活部	新	「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」の重点施策として、環境に配慮した自動車の使用(エコドライブ)を推進するため、エコドライブセミナー等の開催及びメディアによる広報・情報提供を行うとともに、エコドライブ宣言登録者にステッカーを交付することにより、県民及び企業等における取組を促進する。
地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境生活部		県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果ガスの削減などの環境負荷削減に取り組むため、ESCO事業の導入などを重点とした宮城県環境保全率先実行計画(第3期)を推進する。

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

取組の名称	部局名	新規	内 容
市町村3R連携事業	環境生活部	新	市町村の3R(発生抑制・再使用・再生利用)施策の充実に向けて、市町村への助言や情報共有・検討の場としてワークショップ、連絡会議を開催し、支援を行う。
循環通信の発行	環境生活部		県の3R推進施策に関する話題や最新情報等を提供するため、県内外の3R推進施策や事業者、NPOなどの取組を紹介するメールマガジン「循環通信」を月1回発行する。
マイバッグキャンペーンの実施	環境生活部		毎年10月の「3R推進月間」において、県内市町村や事業者団体、NPOと連携し、レジ袋の削減のための県民運動である「マイバッグキャンペーン」を実施する。
業種別エコフォーラムの展開	環境生活部		県内事業者の3R推進の取組を支援するため、小売業など業種毎の3R推進ネットワーク組織(業種別エコフォーラム)の構築やその活動を支援する。

取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全

取組の名称	部局名	新規	内 容
傷病野生鳥獣フォスターペアレント事業	環境生活部		ボランティアによる傷病野生鳥獣の一時飼養を円滑に行うため、県民(個人、企業等)に対し、余ったり不要となった食材で飼養鳥獣のエサとなるものの無償提供を呼びかけ、ボランティアの負担軽減を図り、鳥獣保護及び傷病鳥獣救護に対する県民の理解を促進する。
みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	環境生活部		平成17年にプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が仙台に誕生し、新たな地域文化が芽生えつつある機会を捉え、同球団の活躍と野球文化の未長い隆盛を願い、県内の企業から苗木の提供を受け、県内各地にパットの原木となるアオダモを始めとする広葉樹の森を県民との協働により造成する。
みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部		里山林の整備保全のため、保育・管理が十分行えない森林について、社会貢献を希望する企業、団体等に対し、緑化活動等が行えるフィールドとして使用できるよう、県があっせんし、企業・団体等と森林所有者が協定を締結し、多様な主体による里山林の再生を図る。
みやぎの田園環境教育支援事業	経済商工観光部 農林水産部		農業・農村の持つ魅力や農業農村整備事業について、広く県民の理解を深めることを目的として、農村環境に係る写真展、研修会の開催、小学校や地域の子供会の要請に応じた体験学習等への講師派遣を実施する等、農村環境教育や農村地域の人々との交流を推進する。
水土里の路ウォーキング支援事業	経済商工観光部 農林水産部		「農業・農村」が持つ役割や魅力を伝えるため、農業水利施設を中心とした散策コースや、郷土食や郷土工芸品づくり、農作業体験等を組み込んだ体験コース等のマップ作成と企画立案を行う。また、「JR東日本や各地域が主体で行うイベントとの協働活動への支援を行う。

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組の名称	部局名	新規	内 容
みやぎ型ストックマネジメント推進事業	土木部		良質な社会資本の蓄積に向けて、長期的な視点に立った社会資本の整備・保全・更新のシステムを構築する。また、地域の将来像や地域の社会資本の整備・活用状況を見据え、社会資本整備の目標設定と効果的な施設整備、施設の管理水準の設定と効率的な維持管理・更新に取り組む。
みやぎスマイルロード・プログラム(道路)	土木部		県管理道路において清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して必要な支援を行うことを通じ、民間と行政のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図り、あわせて道路愛護及び道路行政への関心の喚起を図る。
みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)	土木部		県管理河川の一定区間において、清掃や除草などの美化活動等を定期的に行い、良好な河川環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して必要な支援を行う。
みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸)	土木部		県土木事務所管理海岸の一定区間において、清掃や除草などの美化活動等を定期的に行い、良好な海岸環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して必要な支援を行う。
みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)	土木部		港湾の清掃活動や緑化作業等のボランティア活動を行う団体等に対する支援を行い、地域住民との協働によるみなとづくりを推進する。
みやぎふれあいパーク・プログラム(公園)	土木部		県立都市公園において、美化活動、緑化活動を通じて、良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を「ふれあいサポーター」として認定し、行政とのパートナーシップの構築や住民参加による美しい潤いのある地域づくりを推進する。
スマイルロード・レポーター制度	土木部		道路に関する的確で迅速な情報収集を行うため、日常、道路を利用している県民から、異常箇所の通報等をボランティアで行ってもらふ。また、協力者に対しては、道路課がスマイルレポーターとして認定する。

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

取組の名称	部局名	新規	内 容
宮城県地域防災計画等の修正	総務部		宮城県沖地震対策における総合的な取組を明示するため、宮城県地域防災計画等の修正を行い、震災対策を推進する。
津波防災ウォッチング	土木部		津波、高潮等の防災のため、自らが地域を知り・考え、的確かつ具体的に考えることが大切であることから、地域ぐるみの津波防御施設の点検、津波発生時に避難を確実にするための防災意識の啓発、履歴管理に基づく維持管理の徹底について住民参画により行う。

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

取組の名称	部局名	新規	内 容
災害支援目録登録の充実	総務部		大規模災害発生時において、自治体等が行う応急活動に必要な物資や防災資機材等の調達を円滑に行うため、あらかじめ、支援項目やその調達先となる企業等を募集・登録する。
災害時要援護者支援事業	保健福祉部		災害時要援護者支援の一環として、県が策定した県災害時要援護者支援ガイドラインについて、市町村職員への説明会を開催するなど、市町村が実施する個別マニュアルの作成に対し、助言・支援を行う。

(将来ビジョン実現を支える基礎的な取組)

取組の名称	部局名	新規	内 容
みやぎNPO夢ファンド事業	環境生活部	新	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンターが運営する「地域貢献サポートファンドみんな」内に、目的、助成基準等を個別に設定する「冠ファンド」のひとつとして開設した「みやぎNPO夢ファンド」を通じて、県内NPOに助成を行う。